

平成29年度

教育委員会事務の点検・評価に関する報告書

(平成28年度対象)

平成29年11月10日

岡山県教育委員会

## 目次

[はじめに]	1
I 平成28年度岡山県教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 基本的な方針等に関する審議内容	3
3 施策・事業等に関する審議状況	6
4 委員協議会の開催状況	8
5 総合教育会議	9
6 意見交換・懇談会等	9
7 岡山県教育委員会の活動に対する評価	10
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	12
II 平成28年度個別の施策・事業の実施状況	13
1 魅力ある学校づくりの推進	14
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	23
2 学びのチャレンジ精神の育成	24
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	27
3 家庭・地域の教育力の向上	28
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	31
4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	32
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	39
5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	40
学識経験者による評価意見及び教育委員会の考え方	42
意見を頂いた学識経験者	43
岡山県教育委員会委員	43
(参考資料)	
1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)抜粋	
2 条例、規則等の制定・改廃	

[はじめに]

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、岡山県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行った結果を取りまとめ、岡山県議会に提出するとともに、一般に公表するものであります。

本報告書では、平成28年度岡山県教育委員会の活動状況について、教育委員会会議での審議状況等をまとめるとともに、施策毎に取組状況や成果、課題を明らかにし、どう改善に繋がったかというPDCAサイクルの明確化を図っております。また、有識者から第2次岡山県教育振興基本計画の大項目ごとに評価・意見等を頂き、取組のさらなる改善を図ることとしております。

今日、グローバル化の進展などにより社会構造が変化するとともに、新学習指導要領改訂による外国語教育やコンピュータ等を活用した学習活動の充実が必要になるなど、教育をめぐる状況が大きく変動しています。その中で、県教育委員会としては、本県教育の使命を、子どもたちに自らの進路を切り拓く力を確実に身に付けさせるとともに、郷土岡山を愛し、より良い社会づくりに積極的に貢献する人間を育てることと考えています。

この使命を実現するために、総合教育会議における協議等を通して、知事との連携をこれまで以上に深めながら、重点的に取り組んできた学力向上や問題行動等への対応とともに、県内外において、さまざまな分野で主体的に活躍する人材の育成に、よりスピード感を持って取り組むことが重要であるとと考えています。

平成29年度は、県政の最上位に位置付けられる総合的な計画である、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の行動計画の初年度であります。この計画では、「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に位置付け、前プランに引き続き、学力向上や徳育推進を掲げるとともに、グローバル化や地方創生に対応できる人材の育成に向け、グローバル人材の育成を新たに掲げているところです。この「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の掲げる目標と、行動計画の2年目を迎える第2次岡山県教育振興基本計画の目標の達成のためには、市町村教育委員会や学校、家庭、企業、関係団体等としっかり課題を共有し、協働しながら施策を徹底し、教育行政を進めていくことが不可欠であると考えております。引き続き皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成29年11月

岡山県教育委員会

# I 平成28年度岡山県教育委員会の活動状況

## 1 教育委員会会議の開催状況

岡山県教育委員会は、平成28年度は、年間20回の教育委員会会議を開催し、議案32件、協議事項23件、報告事項12件などについて審議等を行いました。

### (資料1) 教育委員会会議の開催状況

	開催月日	議案	協議事項	報告事項	資料提供	計	傍聴者
1	平成28年4月8日(金)	0	0	3	5	8	1
2	平成28年4月22日(金)	0	0	4	5	9	1
3	平成28年5月20日(金)	1	1	0	6	8	0
4	平成28年5月27日(金)	2	0	0	3	5	2
5	平成28年6月24日(金)	3	1	0	6	10	0
6	平成28年7月8日(金)	4	0	0	7	11	1
7	平成28年7月22日(金)	0	2	1	8	11	0
8	平成28年8月5日(金)	0	1	0	3	4	0
9	平成28年8月19日(金)	1	1	0	3	5	0
10	平成28年9月2日(金)	1	3	0	9	13	0
11	平成28年10月7日(金)	2	2	0	10	14	0
12	平成28年10月21日(金)	2	1	0	5	8	4
13	平成28年11月1日(火)	1	3	0	3	7	0
14	平成28年11月18日(金)	1	0	1	5	7	0
15	平成28年12月22日(木)	1	0	2	7	10	0
16	平成29年1月6日(金)	1	3	0	3	7	0
17	平成29年1月20日(金)	1	0	1	5	7	0
18	平成29年2月3日(金)	0	4	0	4	8	0
19	平成29年2月17日(金)	2	0	0	4	6	0
20	平成29年3月17日(金)	9	1	0	7	17	1
計		32	23	12	108	175	10

## 2 基本的な方針等に関する審議内容

「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に掲げた、「晴れの国おかやま生き生きプラン」が平成28年度で終期を迎えることから、その総仕上げに向け、国の動向や県の教育施策の推進状況、学校現場や市町村等の実情などを踏まえながら、教育行政推進の基本的な方針を協議・決定しました。

また、平成29年度からスタートした「新晴れの国おかやま生き生きプラン」について、これまでの成果や新たな教育課題等を踏まえて、その内容の審議を行いました。

### (資料2) 基本的な方針等に関する審議状況

(凡例) 議事の区分は次のとおり 【議】…附議事項 【協】…協議事項 【報】…報告事項 【委】…委員協議会

平成28年5月20日 (金)	○ 「新晴れの国おかやま生き生きプラン (仮称)」の策定について【委】
平成28年5月27日 (金)	○ 「新晴れの国おかやま生き生きプラン (仮称)」の策定について【委】
平成28年6月24日 (金)	○ 教育委員会事務の点検・評価について【委】
平成28年7月8日 (金)	○ 「新晴れの国おかやま生き生きプラン (仮称)」の策定について【委】
平成28年8月5日 (金)	○ 平成29年度重点事業について【委】  ○ 教育委員会事務の点検・評価について【委】
平成28年10月7日 (金)	○ 平成29年度重点事業について【協】  ○ 教育委員会事務の点検・評価について【委】  ○ 「新晴れの国おかやま生き生きプラン (仮称)」の素案について【委】
平成28年11月1日 (火)	○ 教育委員会事務の点検・評価について【議】  ○ 行政評価の実施結果について【協】
平成29年1月6日 (金)	○ 「新晴れの国おかやま生き生きプラン (仮称)」素案に対する意見聴取結果と修正案について【協】  ○ 平成29年度当初予算要求について【協】
平成29年2月3日 (金)	○ 平成29年度当初予算額について【協】
平成29年2月17日 (金)	○ 第2次岡山県教育振興基本計画の改訂案について【委】  ○ 平成29年度教育施策の概要について【委】
平成29年3月17日 (金)	○ 第2次岡山県教育振興基本計画の改訂について【議】  ○ 平成29年度教育施策の概要について【議】

(資料3) 晴れの国おかやま生き生きプランの概要 (教育部分抜粋)

晴れの国おかやま生き生きプラン (～平成28年度)	新晴れの国おかやま生き生きプラン (平成29年度～)
<p><b>重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活</b></p> <p><b>①学力向上プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備</li>   <li>■教師の教える技術の向上</li> <li>■子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり</li>   <li>■家庭における学習時間確保の推進</li> <li>■地域で支える子どもの学習環境の整備</li>   <li>□特別支援教育の充実</li> <li>□国際化に対応した教育の推進</li> <li>□科学技術教育の推進</li> </ul> <p><b>②徳育推進プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■道徳教育の充実による規範意識の確立</li> <li>■暴力行為等への対策の推進</li>   <li>■社会に貢献する態度の育成</li>   <li>■健やかな体の育成</li> <li>□人権教育の推進</li> </ul> <p><b>重点戦略Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造</b></p> <p><b>③防災対策強化プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■自らの安全は自らで守る取組の促進</li> <li>■互いに助け合う取組の推進</li> <li>■公共施設等の耐震化の推進</li> </ul> <p><b>⑦生きがい・元気づくり支援プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■生涯学習活動の推進</li> </ul>	<p><b>重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活</b></p> <p><b>①学力向上プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備</li> <li>■就学前教育の充実と小学校教育への円滑な接続の推進</li> <li>■教師の教える技術の向上</li> <li>■子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり</li> <li>■キャリア教育の推進</li>   <li>□高等学校における学力の向上</li> <li>□家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着</li> <li>□地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組の推進</li> <li>□特別支援教育の充実</li> </ul> <p><b>②徳育推進プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■道徳教育の充実による規範意識の確立</li> <li>■暴力行為等への対策の推進</li> <li>■スマホ・ネット対策の推進</li> <li>■より良い社会づくりに参画する人材の育成</li> <li>■健やかな体の育成</li> <li>□人権教育の推進</li> </ul> <p><b>③グローバル人材育成プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■子どもたちの英語力の向上と国際的に活躍できる人材の育成</li> <li>■グローバル化に対応した教員の育成と確保</li> <li>■科学技術教育の推進</li> <li>■情報化社会に対応した教育</li> <li>□時代の変化に対応した魅力ある学校づくり</li> <li>□大学等との連携</li> </ul> <p><b>重点戦略Ⅱ 地域を支える産業の振興</b></p> <p><b>③観光振興プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>□観光資源としての自然や文化の積極的な活用</li> </ul> <p><b>重点戦略Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造</b></p> <p><b>④防災対策強化プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■自らの安全は自らで守る取組の促進</li> <li>■互いに助け合う取組の推進</li> <li>■防災施設整備や公共施設等の耐震化の推進</li> </ul> <p><b>⑥中山間地域等活力創出プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ヨソモノ・ワカモノによる中山間地域等の活力創出</li> </ul> <p><b>⑧生きがい・元気づくり支援プログラム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■生涯学習活動の推進</li> </ul>

※■は重点施策 (「生き生き指標」により達成度を示すことのできる施策)

□は推進施策 (重点施策以外の施策)

(資料4) 「平成29年度岡山県教育施策の概要」のポイント

(「教育県岡山の復活」新重点パッケージ～徹底と協働～)

## 「教育県岡山の復活」新重点パッケージ ～徹底と協働～



©岡山県マスコット ももっち

新晴れの国おかやま生き活きプランに掲げた目標達成に向け、重点的に取り組む施策をこれまでの取組の成果と課題も踏まえながら、6つの柱からなるパッケージとして実行します。

### 1 効果的な取組を県下に普及し、全体をレベルアップする

- ・優良実践校の顕彰と、実践発表会やポータルサイトなどによる取組の普及

### 2 子どもたちが落ち着いて学習できる環境を整える

- ・教員の力量アップと専門家等の効果的な配置による、落ち着いた学習環境の整備
- ・学校と家庭・地域・関係機関の連携による、不登校・長期欠席への対策
- ・就学前教育や、幼児への発達支援の充実による、小1プロブレムの解消

### 3 教師の教える技術の向上と子どもの学習時間の増加

- ・教育エビデンスの活用・検証による、効率的・効果的な事業展開
- ・新たな県学力・学習状況調査の実施による、学力状況のよりの確な把握と対策
- ・中学校への重点的な支援による、学力・学習状況の改善
- ・高等学校学力向上プロジェクトの実施による、高校生の学びの改善
- ・発達段階に応じたキャリア教育の推進による、子どもたちの学ぶ意欲の向上
- ・教師業務アシスタント、運動部活動支援員配置による、教員の子どもと向き合う時間の確保

### 4 子どもたちの豊かな心を育む

- ・道徳の教科化に向けた副教材の活用や研修の充実による、教員の指導力向上と評価方法の確立
- ・小学校長期宿泊体験活動の普及・充実による、体験活動の更なる推進
- ・学校内外における中高生の活躍の場の創出による、地域への愛着心の醸成

### 5 家庭の教育力向上の支援

- ・親のグッドスタート事業による、乳幼児期からの親の学びの充実
- ・家庭教育へのアウトリーチ支援の成果普及による、子育て家庭の繋がりづくりの促進
- ・家庭学習のスタンダードの活用による、子どもたちの生活習慣の改善と学習習慣の定着

### 6 グローバルな視点を持ち、様々な分野で活躍する人材の育成

- ・留学支援の充実による、高校段階での留学の促進
- ・スーパーグローバルハイスクールの取組充実や、国際バカロレアの導入研究による、グローバル人材育成体制の強化
- ・中学校での英語を使う機会の充実による、国際感覚の育成
- ・高等学校における地域と連携した人材育成への取組による、おかやま創生人材の育成
- ・教員のグローバル化の推進による、グローバル人材を育成する環境の整備

### 3 施策・事業等に関する審議事項

教育委員会会議において決定した施策の方向性に基づき、個別の施策・事業等については、適切な審議に努め、広範囲にわたる教育行政を着実に推進しました。

#### (資料5) 施策・事業等に関する審議事項

(凡例) 議事の区分は次のとおり 【議】…附議事項 【協】…協議事項 【報】…報告事項

■魅力ある学校づくりの推進	
平成28年4月8日(金)	○平成28年度岡山県教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【報】
平成28年4月22日(金)	○平成28年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の実施概要について【報】 ○教科書謝礼問題を受けての再発防止策について【報】
平成28年5月20日(金)	○平成29年度使用県立高等学校等及び県立特別支援学校高等部の教科用図書の採択について【議】 ○県立学校の教科書採択における公正性の確保について【協】
平成28年5月27日(金)	○岡山県立高等学校入学者選抜制度の一部変更及び平成29年度入学者選抜日程について【議】
平成28年6月24日(金)	○教科用図書選定審議会の答申について【協】
平成28年7月8日(金)	○平成29年度岡山県立高等学校入学者選抜実施大要について【議】 ○平成29年度岡山県立中学校及び岡山県立中等教育学校入学者選抜実施大要について【議】 ○平成29年度岡山県立特別支援学校の高等部(本科・専攻科)及び岡山県立高等支援学校入学者選抜実施大要について【議】
平成28年8月5日(金)	○平成29年度使用教科用図書の採択について【協】
平成28年8月19日(金)	○平成29年度使用教科用図書の採択について【議】
平成28年9月2日(金)	○平成29年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について【協】 ○平成29年度使用教科用図書の採択について【協】
平成28年10月7日(金)	○平成29年度使用教科用図書の採択について【議】
平成28年10月21日(金)	○頑張る学校応援事業優良実践校について【議】 ○平成29年度県立高等学校第1学年生徒募集定員について【議】
平成28年11月18日(金)	○平成28年度全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた今後の改善方策について【報】
平成29年1月20日(金)	○「第2次岡山県特別支援教育推進プラン」の見直しについて【報】
平成29年3月17日(金)	○岡山県立高等学校の学科の設置等について【議】 ○平成30年度岡山県立高等学校入学者選抜日程について【議】 ○岡山県立高等学校入学者選抜における全国募集について【議】 ○岡山県立高等学校の通学区域の変更について【議】 ○平成29年度教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【協】
■家庭・地域の教育力の向上	
平成28年4月22日(金)	○岡山県社会教育委員の会議の提言について【報】
平成28年5月27日(金)	○岡山県社会教育委員の任命について【議】
■規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	
平成28年4月8日(金)	○第2次岡山県人権教育推進プランの見直しについて【報】
平成28年4月22日(金)	○平成27年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」の結果について【報】

平成 28 年 6 月 24 日 (金)	○ 岡山県いじめ問題対策連絡協議会及び専門委員会委員の任命について【議】
平成 28 年 12 月 22 日 (木)	○ 平成28年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について【報】 ○ 第3次岡山県人権教育推進プラン案について【報】
平成 29 年 2 月 3 日 (金)	○ 第3次岡山県人権教育推進プラン案パブリックコメント実施状況等について【協】
平成 29 年 2 月 17 日 (金)	○ 第3次岡山県人権教育推進プランについて【議】
<b>■生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興</b>	
平成 28 年 6 月 24 日 (金)	○ 岡山県文化財保護審議会委員の任命について【議】
平成 28 年 7 月 8 日 (金)	○ 岡山県図書館協議会委員の任命について【議】
平成 28 年 10 月 7 日 (金)	○ 岡山県指定重要文化財の指定等の諮問について【協】
平成 29 年 1 月 6 日 (金)	○ 岡山県文化財保護審議会専門委員の任命について【議】
平成 29 年 1 月 20 日 (金)	○ 岡山県立博物館協議会委員の任命について【議】
平成 29 年 2 月 17 日 (金)	○ 岡山県指定重要文化財の指定等について【議】
<b>■その他</b>	
<b>□予算等</b>	
平成 28 年 8 月 19 日 (金)	○ 平成28年9月補正予算協議額について【協】
平成 28 年 11 月 1 日 (火)	○ 平成28年11月補正予算協議額について【協】
平成 29 年 2 月 3 日 (金)	○ 平成28年度2月補正予算協議額について【協】
<b>□条例・規則等に関する審議</b>	
平成 28 年 4 月 8 日 (金)	○ 岡山県教育委員会規則の制定等について【報】
平成 28 年 11 月 1 日 (火)	○ 平成28年11月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
平成 29 年 2 月 3 日 (金)	○ 平成29年2月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
平成 29 年 3 月 17 日 (金)	○ 岡山県教育委員会規則の一部改正について【議】
<b>□人事・教職員表彰等</b>	
平成 28 年 6 月 24 日 (金)	○ 公立学校教員の懲戒処分について【議】
平成 28 年 7 月 22 日 (金)	○ 平成28年度末校長・教員等人事異動要綱について【協】 ○ 教職員の懲戒処分指針の見直しについて【協】 ○ 平成29年度岡山県公立学校長（任期付職員）選考試験の実施について【報】
平成 28 年 9 月 2 日 (金)	○ 岡山県教育関係功労者表彰について【協】
平成 28 年 10 月 7 日 (金)	○ 岡山県教育関係功労者表彰について【議】
平成 28 年 10 月 21 日 (金)	○ 教職員の不祥事防止対策について【協】
平成 28 年 11 月 18 日 (金)	○ 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
平成 28 年 12 月 22 日 (木)	○ 元公立学校教職員の退職手当支給制限処分について【議】
平成 29 年 1 月 6 日 (金)	○ 平成30年度岡山県公立学校教員採用候補者選考試験について【協】
平成 29 年 3 月 17 日 (金)	○ 平成28年度末事務局職員等の人事異動について【議】 ○ 平成28年度末教職員の人事異動について【議】
<b>□その他</b>	
平成 28 年 9 月 2 日 (金)	○ 公益信託の引受けの許可について【議】

## 4 委員協議会の開催状況

教育委員会会議とは別に、委員協議会を年間17回開催し、専門的な教育行政施策に関する教育委員の理解の深化に努めました。

### (資料6) 委員協議会の開催状況

	開催月日	内容
1	平成28年4月22日(金)	・グローバル教育の推進について
2	平成28年5月20日(金)	・「新晴れの国おかやま生き生きプラン(仮称)」の策定について ・平成29年度国に対する提案について ・一般入学者選抜における出願変更の廃止について ・岡山県社会教育委員の任命について
3	平成28年5月27日(金)	・「新晴れの国おかやま生き生きプラン(仮称)」の策定について ・平成28年度末校長・教員等人事異動要綱について ・岡山県いじめ問題対策連絡協議会及び専門委員会委員の任命について ・岡山県文化財保護審議会委員の任命について
4	平成28年6月24日(金)	・教育委員会事務の点検・評価について ・岡山県図書館協議会委員の任命について
5	平成28年7月8日(金)	・「新晴れの国おかやま生き生きプラン(仮称)」の策定について ・教職員の懲戒処分指針の見直しについて ・平成28年度岡山県学力・学習状況調査の結果の概要について
6	平成28年7月22日(金)	・県立学校施設の長寿命化計画(個別施設計画)の策定等について
7	平成28年8月5日(金)	・平成29年度重点事業について ・頑張る学校応援事業について ・教育委員会事務の点検・評価について
8	平成28年8月19日(金)	・公益信託の引受けの許可について ・「平成28年度全国学力・学習状況調査結果」の概要について
9	平成28年9月2日(金)	・「平成28年度全国学力・学習状況調査結果」について
10	平成28年10月7日(金)	・頑張る学校応援事業優良実践校について ・教育委員会事務の点検・評価について ・「新晴れの国おかやま生き生きプラン(仮称)」の素案について ・公立学校教職員の懲戒処分等について
11	平成28年10月21日(金)	・ふるさと岡山学び舎環境整備事業について ・平成27年度児童生徒の問題行動等に関する調査結果及び学級がうまく機能しない状況等について ・第2次岡山県人権教育推進プランの見直しについて
12	平成28年11月1日(火)	・岡山県高等学校教育研究協議会の協議状況等について
13	平成28年12月22日(木)	・岡山県公立学校長(任期付職員)、岡山県公立学校再任用校長選考結果について
14	平成29年1月6日(金)	・平成29年3月県立学校卒業式における教育委員会祝辞について ・高教研中間まとめを受けて早期に対応する事項について ・平成30年度の県立高校における募集定員の策定について ・部活動の在り方について ・岡山県立博物館協議会委員の任命について
15	平成29年1月20日(金)	・平成31～33年度の県立高校における募集定員の策定について ・主幹教諭の企業研修について ・平成28年度学力定着状況たしかめテストの概要について
16	平成29年2月17日(金)	・第2次岡山県教育振興基本計画の改訂案について ・平成29年度教育施策の概要について ・平成28年度末事務局職員等の人事異動について ・平成28年度末教職員の人事異動について ・指導力不足等教員の認定等について ・民間出身公立学校長(任期付職員)の取組と成果について ・教育委員会会議への提出議題等について
17	平成29年3月17日(金)	・働き方改革プランについて ・高等学校における通級指導の制度化について ・岡山県人権教育推進委員会委員について

## 5 総合教育会議

知事との総合教育会議において、教育の方針について議論しました。

### (資料7) 総合教育会議の実施状況

日時	活動内容
平成28年4月27日(水)	グローバル教育の推進について
平成28年8月19日(金)	平成29年度における取組の方向性について
平成29年1月20日(金)	キャリア教育の推進について

## 6 意見交換・懇談会

各地域の実情に応じた教育の振興を図るため、学校現場や教育施設の視察、市町村教育委員会、教職員との意見交換・懇談会を行うなど、直接、県内各地・各層の関係者等の御意見を伺い、教育委員会としての意思決定に資する活動を積極的に進めました。

### (資料8) 意見交換・懇談等の実施状況

日時	活動内容
平成28年4月27日(水)	知事との懇談会
平成28年4月30日(土)	教育視察(おかやま教育シンポジウム)
平成28年5月14日(土)	教育視察(G7倉敷教育大臣会合公開シンポジウム)
平成28年5月16日(月)	教育視察(県総合教育センター)
平成28年5月20日(金)	教育事務所・教育機関の長との懇談会
平成28年6月27日(月)	教育視察(津山市立鶴山小学校)
平成28年7月1日(金)	教育視察(県立倉敷南高等学校)
平成28年7月6日(水)	教育視察(備前市立伊里認定こども園)
平成28年7月11日(月)	全国都道府県教育委員会連合会総会(茨城県)
～	
平成28年7月12日(火)	
平成28年7月14日(木)	教育視察(県立誕生寺支援学校)
平成28年7月28日(木)	教育視察(全国高等学校総合体育大会開会式)
平成28年8月5日(金)	小中学校長会との懇談会
平成28年8月10日(水)	教育視察(おかやま教師力アップセミナー)
平成28年8月19日(金)	知事との懇談会
平成28年8月22日(月)	教育視察(吉備の里チャレンジキャンプ)
平成28年8月30日(火)	中国五県教育委員会委員全員協議会(山口県)
～	
平成28年8月31日(水)	
平成28年9月9日(金)	教育視察(特別支援学校PTA指導者研修会)
平成28年10月6日(木)	教育視察(親育ち応援学習リーダースキルアップ講座)
平成28年10月21日(金)	教育視察(県立博物館)
平成28年10月24日(月)	意見交換会(浅口市立寄島こども園)
平成28年11月8日(火)	教育視察(高等学校PTA指導者研修会)
平成28年11月9日(水)	市町村教育委員会連絡協議会研修会
平成28年11月16日(水)	意見交換会(県立新見高等学校)
平成28年11月19日(土)	教育視察(サイエンスチャレンジ岡山視察)
平成28年12月16日(金)	岡山市教育委員会との意見交換会
平成28年12月22日(木)	倉敷市教育委員会との意見交換会
平成28年12月27日(火)	教育視察(頑張る学校応援事業優良実践校発表会)
平成29年1月17日(火)	県立高等学校長との意見交換会
平成29年1月23日(月)	全国都道府県教育委員会連合会総会(東京都)
平成29年2月3日(金)	市町村教育委員会連絡協議会との教育問題懇談会
平成29年2月13日(月)	県公安委員会・津山市教育委員会との意見交換会
平成29年2月19日(日)	教育視察(県総合教育センター開所10周年記念講演会・教育研究発表大会)

## 7 岡山県教育委員会の活動に対する評価

平成28年度における全国学力調査結果、暴力行為や不登校の発生率の結果は、小学校の学力で一定の成果が見られる一方で、中学校における学力状況が依然として厳しい状況にあること、また、小学校における不登校の出現割合が全国と比較して高いことや、長期欠席児童生徒が増加していることなどから、調査結果の分析やこれまでの取組の検証を踏まえ、それぞれの課題に対応した取組が必要であると考えております。

また、現状の改善には、市町村教育委員や教職員と、課題や施策の方向性を共有する必要があることから、前年度に引き続き、意見交換の機会を持ち、課題の共有、課題解決に向けた県教育委員会の方針の伝達を行ってまいりました。その内容を踏まえ、取組の方向性を事務局に対して指示し、具体的な施策に反映するべく取り組んでまいりました。具体的には、以下のとおりです。

### ■基本的な方針等に関する審議

平成29年度からの県政推進の羅針盤となる、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の策定に向け、これまでの取組成果や課題を踏まえて、その内容について協議を行いました。また、「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の主旨及び第2次岡山県教育振興基本計画等を踏まえ、平成29年度の新規・重点事業の方向性等についても、協議を行いました。

#### ○主な審議内容と成果

##### [H28. 8. 5 平成29年度重点事業について]

- ・グローバル人材の取組は、国際理解や異文化理解を広く進めることが必要だ。海外留学経験者や留学生に授業をしてもらうなどして、ベースを広げることも検討できないか。そうした取組を進めることにより、まずは海外に興味を持たせる必要がある。

⇒平成29年度に開催した高校生留学フェアにおいて、海外在住経験のある講師による講演や、新たに配置した留学コーディネーターによる個別相談会を実施するなど、海外留学への興味喚起を図った。（岡山の高校生留学支援事業）

- ・子どもたち一人一人の学力状況を追跡し、個人にきめ細かい指導ができるようにしていくことが重要だ。個人の状況を皆で共有していければ良いと思う。

⇒平成29年度から、児童生徒個々の学力状況が経年で把握できるよう、県学力・学習状況調査の実施学年等の見直しを行い、一層個に応じた適切な指導を行うこととした。

##### [H28. 10. 7 平成29年度重点事業について]

- ・昔と違い、地域コミュニティが弱まり、子どもの異年齢交流も減っている。今後人工知能の発達やプログラミング教育に対応していく中で、対機械だけでなく、五感を使った対人コミュニケーションが行われるよう取り組まなければ、頭は良いが、社会生活ができない人を生んでしまうことになる。

⇒H29年度から、中学生・高校生が、地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるような活躍の場を創出する取組を実施することとした。（中高生が活躍！おかやま創生を支える人づくり推進事業）

##### [H29. 1. 6 平成29年度当初予算要求について]

- ・頑張る学校応援事業は終了するが、優良実践校の取組をより多くの学校に普及していく必要がある。

⇒優良実践の普及に向け、情報発信の充実と優良実践の掘り起こしを継続して実施することとした。（優良実践普及事業）

## ■施策・事業等に関する審議

平成28年度の学力向上や問題行動対策等の各種施策・事業等について審議を重ねました。

### ○主な審議内容と成果

#### [H28.4.22 グローバル教育の推進について]

- ・高校生の長期留学促進については、海外の留学生を受け入れることも重要なのではないかと思います。留学生が1人クラスにいただけでも違う。交互に留学出来るような仕組みを作っていかなければならない。

⇒「新晴れの国おかやま生き生きプラン」において、県立高等学校と海外の学校の姉妹校提携を促進することとし、平成29年度予算において、姉妹校への留学支援金及び姉妹校からの留学生に対する受入補助金を計上した。（岡山の高校生留学支援事業）

#### [H28.4.22 「スマートフォン等の利用に関する実態調査」の結果について]

- ・インターネットをいかに活用するかが重要であり、単に時間だけでなく、どのようなことに使われているかということなども調査すべきだ。

⇒平成28年度に実施した「スマートフォン等の利用に関する実態調査」において、使用目的やネット依存等について、より詳細な分析を実施した。

## ■意見交換・懇談会等

本県の重要課題である学力向上や問題行動等の改善に向けては、市町村教育委員会との連携が重要であるとの認識から、市町村教育委員会との懇談会や意見交換の場を持ち、学力や問題行動等の課題や、取組の方向性について認識を共有するとともに、現状の把握に努めました。

また、学校現場の状況把握のため、教育委員が個別に学校を訪問し、教員や生徒から直接話を聞く機会を設けるよう努めました。

さらに、県教委主催の「おかやま教師力アップセミナー」や「サイエンスチャレンジ」等の視察を通して、教職員や生徒が前向きに取り組む姿勢を目の当たりにし、こうした取組を充実させていくことの重要性について再認識することができました。

## ■今後について

新晴れの国生き生きプランに掲げる、学力向上や問題行動等に向けた取組を徹底するとともに、グローバル人材育成に向けた取組を充実することが重要であると考えています。

さらに、平成32年度以降、小学校から順次実施される新学習指導要領に対応するため、国の動向も注視しながら積極的に準備を進めていく必要があると考えております。

県教育委員会では、こうした認識の下、本県教育行政を担う者としての責任感を一層強く持ち、これまで以上に会議の活性化や効果的な運用を図るとともに、市町村の教育委員や事務局、学校との協働を一層進め、保護者や地域の方々、企業、NPO等様々な主体から幅広く意見・要望等を伺い、児童生徒や地域の状況に応じた教育を実現し、教育県岡山の復活に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (Ⅰ 教育委員会の活動状況)

評価者名	高谷 昌宏（株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校現場の状況を把握し、県として新しい指針である「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の策定をされたこと、合理的な重点項目を抽出していること、大変素晴らしいと思います。今後は、教育委員会、行政が、学校現場、県民の意見を聞き、教育を施行していくという構図ではなく、学校現場、県民が主体的に教育の施策について考え、実践することを、行政が支援するという構図に変えていく必要があると考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の実現に向けては、学校や地域がそれぞれの役割を果たしながら、主体的に取り組むことが重要と考えております。このため、県教育委員会としては、今後も関係者からの意見を聞き課題を共有しながら、小中学校での学力・問題行動等の改善に向けた取組や高等学校の魅力づくり、地域住民が参画して子どもを健やかに育む取組等の主体的な実践を積極的に支援してまいります。</li> </ul>
評価者名	江尻 博子（株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの議題を効率良く審議、協議され、大きな社会変化に対して英語教育・コンピューター活用の学習活動、郷土愛の醸成、耐震改修などの確に対応されていると思いました。グローバル教育推進等の様々な教育課題の解決には各関係機関との役割分担や、教育現場における多くの専門家、専門機関の協力がさらに必要になるのではないのでしょうか。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様化する教育課題へ対応するために、専門家や専門機関の協力は不可欠と考えております。現在も大学や民間事業者と連携した教員の英語力向上のための研修や、問題行動の解決に向けたスクールカウンセラーの配置等を行っており、今後も教育現場にこうした専門性を生かせるよう、一層連携して取り組んでまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県教育委員会が「教育県岡山の復活」を重点戦略の第一に掲げた、「晴れの国おかやま生き生きプラン」の総仕上げに向け、具体的な施策を実施されてこられたことに敬意を表します。また、平成29年度からの「新晴れの国おかやま生き生きプラン」の実施に向け審議を重ねられ、これまでの学力向上や問題行動等への対応に加え、グローバル人材育成を重視されるようになったことがよく理解できました。地域に根差す若者への教育も充実させつつ、取組をより一層質の高いものとしていただければと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル化や人口減少の到来するこれからの社会で活躍する人材の育成に向けては、語学力やコミュニケーション能力はもちろんのこと、地域への誇りと愛着を育むことも重要であると考えています。このため、学校における道徳教育郷土資料集を活用した郷土学習の推進や、学校内外で、子どもたちが主体的に地域の課題解決に向けて取り組む活動の場の創出等を行っているところです。今後もこうした取組を通して、郷土岡山を愛し、より良い社会づくりに積極的に貢献できる人材の育成に努めてまいります。</li> </ul>

## II 平成28年度個別の施策・事業の実施状況

個別の施策・事業の評価に当たっては、以下の施策体系に基づき、施策（下記表中項目）毎にその取組と成果、課題と対応策についてまとめています。

大項目	中項目	頁
1 魅力ある学校づくりの推進	(1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備	14
	(2) 不登校問題への対応	15
	(3) 教師の教える技術の向上等	16
	(4) 就学前教育の充実等	18
	(5) 活力ある小・中学校づくり	18
	(6) 高等学校段階における教育の充実	19
	(7) 特別支援教育の推進	20
	(8) 大学等との連携	21
	(9) 子どもたちの安全の確保	22
2 学びのチャレンジ精神の育成	(1) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり	24
	(2) 国際化に対応した教育の推進	25
	(3) 科学技術教育の推進	26
3 家庭・地域の教育力の向上	(1) 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着	28
	(2) 地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組と推進	29
	(3) キャリア教育、職業教育の推進	30
4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成	(1) 道徳教育の充実による規範意識の確立	32
	(2) いじめや暴力行為等への対策の推進	33
	(3) インターネット等青少年を取り巻く問題への対応	34
	(4) 郷土愛の醸成	35
	(5) より良い社会づくりに参画する人材の育成	36
	(6) 健やかな体の育成	37
	(7) 人権教育の推進	38
5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興	(1) 生涯学習活動の推進	40
	(2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用	41

# 1 魅力ある学校づくりの推進

## 1-1(1) 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備

子どもたちが落ち着いた授業環境で意欲的に学ぶことができるよう、学習の基礎となる授業規律の確保、学級集団の意識を高める取組の推進、学び合う集団の育成に努めるとともに、生徒指導対応等のための教員や支援員などの効果的な配置・活用等を図ります。これらにより、授業エスケープや学級崩壊を生まない学級づくり、魅力ある学校づくりを推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	<small>※各年度の数値は 上段が目標値 下段が実績値 以降の頁も同様</small>	公立小・中学校における学級がうまく機能しない状況が発生している学級数	11学級 (H27)	13学級 10学級	12学級 -	11学級 -	10学級 -
	公立小・中学校における授業エスケープをしている児童生徒がいる学校数	22校 (H27)	16校 19校	15校 -	14校 -	13校 -	12校 -
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■学習意欲や学級集団の意識の向上、学び合う集団の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業改革推進リーダー等の配置を5チームから6チームに増やすなど、岡山型学習指導のスタンダードの徹底や、校内指導体制の確立を進めた。(岡山型学習指導のスタンダードを基に、具体的な取組を進めている学校の割合⇒小学校100%、中学校99.4%)</li> <li>心理検査を活用した落ち着いた学級づくりに取り組む学校(小学校171校、中学校76校)の支援等を進めた結果、心理検査2回目が満足型となった学級の割合が目標を上回った。(目標値50%⇒実績62%)</li> </ul> <p>■授業規律の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>授業規律の確立に向けた小1プロブレムの未然防止のため、就学前教育スーパーバイザー2名の配置等による、保幼小接続スタンダードの徹底や、各市町村における保幼小接続カリキュラム作成の支援等を行った。(保幼小接続カリキュラムを作成した市町村数：15市町村)</li> </ul> <p>■学校の荒れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラー(S C)やスクールソーシャルワーカー(S S W)等の専門家を活用した課題解消に向けた取組を進めた結果、改善が進んでいる。(S S WのH28対応件数：小学校228件、中学校217件、高校128件)</li> </ul>						
課題と策 対応	<p>■学習意欲や学級集団の意識の向上、学び合う集団の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>心理検査を活用した落ち着いた学級づくりをさらに進める必要があることから、平成29年度から課題対応事例集の作成を進めることとした。</li> </ul> <p>■授業規律の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学前教育に関する保護者の意識高揚が必要であることから、平成29年度に非認知能力育成に関する保護者向けリーフレットを作成することとした。</li> </ul> <p>■学校の荒れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>S CやS S W等の専門性の更なる向上が必要であることから、平成29年度からスーパーバイザー(S V)をそれぞれ増員するなどの対応を行うこととした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学習意欲や学級集団の意識の向上、学び合う集団の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>課題対応事例集作成委員会は、委員を決定し、開催に向けて準備を行っている。</li> </ul> <p>■授業規律の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リーフレットの作成を進めており、3月に各家庭に配布する予定としている。</li> </ul> <p>■学校の荒れの解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>S S Wの研修を年度当初から定期的実施するとともに、S CやS S WへのS Vからの指導を随時実施し、専門性向上を図っている。</li> </ul>						

## 1-(2) 不登校問題への対応

不登校の未然防止と早期対応に向けて、教職員の教育相談能力の向上、校内組織体制の確立、スクールソーシャルワーカー等の専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携を促進し、新たな不登校を生まない取組を強化するとともに、長期欠席全体の減少に向けた取組を進めます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1千人当たり）		13.8人 (H27)	10.0人 以下	9.9人 以下	9.8人 以下	9.7人 以下
			13.5人	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■学校の組織的対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校に地域人材を活用した登校支援員を配置（109校）することで、配置校における新たな不登校児童の出現割合は減少している。</li> <li>・中学校に非常勤職員を配置（40校）し、不登校担当教員の取組支援を進めた。</li> </ul> <p>■専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SCやSSWを活用した見立てが進んだことにより、中学校における長期欠席者のうち、不登校の人数が減少した。</li> <li>・教育支援センターやフリースクール等と連携した取組を進めた。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■学校の組織的対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校において、長期欠席する児童数が増加していることから、長期欠席児童の現状についてのより詳細な分析を進めるとともに、平成29年度から登校支援員を増員し、より適正な配置を行う。さらに、校内体制への助言、支援員の指導等に当たる専門指導員を生徒指導推進室に配置することとした。</li> </ul> <p>■専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SCやSSW等の専門性の更なる向上が必要であることから、平成29年度からスーパーバイザー（SV）をそれぞれ増員するなどの対応を行うこととした。（再掲）</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校の組織的対応力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登校支援員の配置がより効果的なものとなるよう、112校のうち大規模校19校で複数の登校支援員を配置するとともに、専門指導員が巡回指導している。</li> </ul> <p>■専門家の活用及び学校・家庭・関係機関等との連携の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SSWの研修を年度当初から定期的実施するとともに、SCやSSWへのSVからの指導を随時実施し、専門性向上を図っている。（再掲）</li> <li>・SCやSSWの研修会において、医療機関と連携し、「起立性調節障害」の児童生徒への対応強化を進めている。</li> </ul>						

## 1-(3) 教師の教える技術の向上等

子どもたち一人ひとりの状況を的確に把握し、習熟度別指導など個に応じたきめ細かい指導を充実するとともに、授業改善やICT活用等指導力向上のための研修を推進することなどにより、子どもの学習意欲を喚起し学力を向上させる「教える技術（授業力）」の高い、不断に学び合う教員を養成します。また、道徳や小学校英語の教科化を見据えた教員研修等を計画的に実施します。

さらに、教職員には、強い使命感、子どもたちへの教育的愛情及び実践的指導力やコミュニケーション能力など、学校や子どもたちが抱えるさまざまな教育課題に適切に対処できる資質や能力が求められることから、人間性豊かで優れた人材の確保に努めるとともに、採用後研修の充実や適切な人事管理等を行います。

また、教職員が自らの資質能力を十分発揮できるよう、教職員の健康の保持増進、メンタルヘルス対策の充実等を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位（小学校）	25位 (H28.4)	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
			19位	-	-	-	-
全国学力・学習状況調査（平均正答率）の全国順位（中学校）	41位 (H28.4)	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内
			34位	-	-	-	-

平成28年度中における取組状況と成果	<p>■学力状況の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国学力・学習状況調査や県学力学習状況調査、学力定着状況たしかめテスト等の結果の活用に向けて、研修会等での指導・助言や指導資料の提供など、課題に焦点化した取組を進めた。</li> </ul>
	<p>■「教える技術（授業力）」の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教師業務アシスタント、運動部活動支援員（46中学校52部）等の配置により、教員が本来の教育活動に専念できるよう環境整備を行った。</li> <li>・教師業務アシスタント配置校で「学習指導に関する業務の時間が確保できている」教員の割合…67%</li> <li>・運動部活動支援員派遣校で勤務負担軽減を感じている教員の割合…43.4%</li> <li>・授業改革推進リーダー等の配置を5チームから6チームに増やすなど、岡山型学習指導のスタンダードの徹底や、校内指導体制の確立を進めた。（岡山型学習指導のスタンダードを基に、具体的な取組を進めている学校の割合⇒小学校100%、中学校99.4%）（再掲）</li> </ul>
	<p>■優れた人材の確保等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「岡山県公立学校教員等人材育成基本方針」に基づく、キャリアステージに応じた教員研修を実施した。</li> <li>・平成29年度（平成28年度実施）の教員採用試験から、地域枠や中高併願の実施、受験年齢制限の撤廃を行った。</li> </ul>
	<p>■教職員の健康管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「心身」の健康対策や労働安全衛生管理を計画的に実施した。</li> <li>・ストレスチェックの参加人数（H27：2,783人 ⇒H28：3,582人）</li> </ul>

<p>課 題 と 策 対 応</p>	<p>■<b>学力状況の把握</b>          ・児童生徒の学力のよりの確な把握に向け、平成29年度から県学力・学習状況調査と学力定着状況たしかめテストを統合し、実施時期・学年・科目の見直しを行うこととした。</p> <p>■<b>「教える技術（授業力）」の向上</b>          ・教員の勤務負担のさらなる軽減に向け、教師業務アシスタントの配置校を拡充するとともに、運動部活動支援員事業趣旨の徹底と優良事例の普及を図ることとした。          ・課題が大きい中学校の学力向上に向け、平成29年度から指導力のある退職教員等を「教科指導エキスパート」として継続的に派遣する事業を新たに実施し、教科指導力の向上と教員の意識改革を図ることとした。</p> <p>■<b>優れた人材の確保等</b>          ・学習指導要領の改訂を見据え、教員の指導力向上を図るために、研究校においてアクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業づくりを実践する中核教員の授業を公開することにより、研修の機会を提供することとした。</p> <p>■<b>教職員の健康管理</b>          ・教職員のメンタルヘルス対策のさらなる充実に向け、平成29年度からメンタルヘルス支援員の増員を行うこととした。</p>
<p>本 報 告 書 作 成 時 点 の 進 捗 状 況</p>	<p>■<b>学力状況の把握</b>          ・平成29年4月18日に実施した全国学力・学習状況調査、県学力・学習状況調査の結果に基づき授業改善を進めている。</p> <p>■<b>「教える技術（授業力）」の向上</b>          ・教師業務アシスタントを121校に配置するとともに、運動部活動支援員を51中学校53部へ派遣している。          ・教科指導エキスパートを3教科について、23中学校へ延べ25人派遣している。</p> <p>■<b>優れた人材の確保等</b>          ・アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業づくりの研究を7校で進めている。</p> <p>■<b>教職員の健康管理</b>          ・メンタルヘルス不調の未然防止のため、メンタルヘルス支援員による巡回相談を県立学校に行うとともに、復職支援や各種相談事業を実施している。</p>

## 1-(4) 就学前教育の充実等

幼稚園等の教職員研修の充実などにより、生涯にわたる人格形成の基礎を担う就学前教育の質の向上を図るとともに、小1プロブレムの解消に向け、小学校教育への円滑な接続ができるよう、幼稚園等と小学校との連携を推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	保幼小接続カリキュラムを作成した市町村数	3市町村	3市町村	3市町村	3市町村	27市町村	27市町村
			15市町村	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<b>■質の高い教職員等の養成 ■小学校教育への円滑な接続</b> ・就学前教育スーパーバイザー2名の配置等による、保幼小接続スタンダードの徹底や、各市町村における保幼小接続カリキュラム作成の支援等を行った。（就学前教育スーパーバイザーの研修会等への派遣回数：34回、学校園からの要請訪問数：29校園）（再掲）						
課題と策対応	<b>■質の高い教職員等の養成 ■小学校教育への円滑な接続</b> ・就学前教育に関する保護者の意識高揚が必要であることから、平成29年度に非認知能力育成に関する保護者向けリーフレットを作成することとした。（再掲）						
本報告書作成時点の進捗状況	<b>■質の高い教職員等の養成 ■小学校教育への円滑な接続</b> ・リーフレットの作成を進めており、3月に各家庭に配布する予定としている。（再掲）						

## 1-(5) 活力ある小・中学校づくり

地域との協働関係を生かし、地域の実情を踏まえた魅力あるカリキュラムの導入等について支援を行います。また、設置者である市町村が学校の適正規模化や学校種間の連携の在り方等を検討するに当たって、ニーズや実情を踏まえた指導・助言を行うとともに、学校統合を行う場合、小規模校を存続させる場合、各々について支援を行います。

平成28年度中における取組状況と成果	<b>■地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ■小規模小・中学校への支援</b> <b>■小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援</b> ・3市においてモデル事業を実施することで、それぞれの地域の特徴や児童生徒の実態を踏まえた、小学校間の合同授業や小中学校間の連携等の実践研究が行われた。						
課題と策対応	<b>■地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ■小規模小・中学校への支援</b> <b>■小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援</b> ・モデル事業の成果を全県に普及することが必要であるため、平成29年度においても市町村教委への情報提供等を実施することとした。						
本報告書作成時点の進捗状況	<b>■地域の実情を踏まえた特色ある学校づくり ■小規模小・中学校への支援</b> <b>■小・中学校の統合を検討・実施する市町村への支援</b> ・平成29年度は3市においてモデル事業を実施しており、ICTの活用による交流活動等の研究が進められている。						

## 1-(6) 高等学校段階における教育の充実

生徒数の減少が進む中、学習環境の維持や向上を行い、学校の活力を高めていくことができる県立高等学校の教育体制を整備するとともに、おかやま創生を担う人材やグローバル・リーダー、科学技術の発展を担う人材の育成等に向けて、時代の変化に対応した魅力ある高等学校づくりを推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	高校生活に満足している生徒の割合（県立高校生）		90.4% (H27)	91.0%	92.0%	93.0%	94.0%
			90.2%	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■県立高等学校の教育体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県高等学校教育研究協議会において研究・協議を行い、11月には、第6回会議までの協議内容を取りまとめた「平成40年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について（中間まとめ）」が提出された。</li> </ul> <p>■魅力ある高等学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から平成30年度までの3年間実施する「おかやま創生 高校パワーアップ事業」において、推進校6校が推進校及び地域の関係者等からなる組織を設置するとともに、地域のニーズを踏まえた教育内容の研究に取り組んだ。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■県立高等学校の教育体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「中間まとめ」を受け、早期に対応する事項として、吉備中央町の通学区域を変更するとともに、全国からの生徒募集の実施を可能とすることとした。</li> </ul> <p>■魅力ある高等学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高校生の授業以外の学習時間が二極化傾向にあり、学習時間を確保し、基礎・基本の徹底を図ることが喫緊の課題となっていることから、「高等学校学力向上プロジェクト」を実施することにより、各校の学力状況を分析し授業改善を進めるとともに、基礎基本の確実な定着に向けた指定校事業等を実施するほか、リーダー育成のための合同学習合宿等を行うこととした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■県立高等学校の教育体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>岡山県高等学校教育研究協議会において、平成29年11月には、「平成40年度を目途とする県立高等学校教育体制の整備について（提言）」が提出される。</li> </ul> <p>■魅力ある高等学校づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学力向上コーディネーターを配置し、学校単位で取り組む学力調査等の結果を集計・分析し、その結果を10月に実施した合同分析会において検討した。基礎基本の定着に向けた指定校事業は4校を指定し取り組んでいる。合同学習合宿は、全県を対象とした合宿を1月に実施予定としている。地域での合宿は7・8月に2回実施し、11月にも1回実施することとしている。</li> </ul>						

## 1-(7) 特別支援教育の推進

特別支援学校においては、複数の障害種に対応した適切な教育ができる体制の整備や子どもたちへの適切な指導・支援の充実を図るほか、高等部における就労支援の充実や域内の特別支援教育を支えるセンター的機能の充実を図ります。

また、小・中・高等学校等においては、特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりや学級づくりを通じ、発達障害を含めた特別な支援を必要とする一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実や教員の指導力の向上を図り、子どもたちが達成感や成就感を持ち、学習意欲を高めることができるようにします。また、就学前から卒業後までを一貫して支援できるよう関係機関と連携体制の整備を図ります。

今後、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築の理念に基づきながら、取組の充実を図ります。

	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
目標指標	特別支援学校高等部卒業生の就労の割合	49.7% (H27)	40.5%	41.0%	41.5%	42.0%	42.5%
			46.2%	-	-	-	-
目標指標	特別支援学校における特別支援学校教諭免許状保有率	77.9% (H27)	78.0%	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%
			81.0%	-	-	-	-

平成28年度中における取組状況と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■特別支援学校の教育の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校技能検定の実施等による生徒の就労意欲の向上や、就労支援コーディネーターを活用した協力企業の開拓等により、就労率は目標値を上回った。</li> <li>・外部専門家の活用等により、特別支援学校教職員の専門性向上及びセンター的機能の充実を図った。</li> </ul> </li> <li>■小・中・高等学校等における特別支援教育の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・個別の教育支援計画等の作成を促し、全校種で作成率が上昇した。 (合計作成率44.4%→73.2%)</li> <li>・就学前段階で発達障害等のある子どもを早期把握して支援を行う事業や、高等学校における通級指導の研究等、各教育段階において必要な取組を実施した。</li> </ul> </li> <li>■インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・合理的配慮の提供について、各種研修会での理解啓発を図った。</li> <li>・自立活動の視点での教科の取り出し指導を行う「特別支援教室」の実施校を2校から8校に拡充して研究を進めた。</li> </ul> </li> </ul>
--------------------	--

課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■特別支援学校の教育の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校でのキャリア教育を実社会と繋がるものとするため、平成29年度から「特別支援学校キャリア教育フェア」を実施することとした。</li> </ul> </li> <li>■小・中・高等学校等における特別支援教育の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校における特別支援学級の指導強化に向け「中学校特別支援学級指導パッケージ充実事業」を実施し、モデル校に自立活動エキスパートを派遣することとした。</li> </ul> </li> <li>■インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校における特別支援教育の充実を図る必要があることから、「特別支援教室」事業の実施校を中学校にも拡充した。</li> </ul> </li> </ul>
--------	---

本報告書作成時点の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■特別支援学校の教育の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校キャリア教育フェアを平成29年7月に開催し、2日間で3,211人が来場した。</li> </ul> </li> <li>■小・中・高等学校等における特別支援教育の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「中学校特別支援学級指導パッケージ充実事業」で指定したモデル校3校に、自立活動エキスパートを派遣し、授業の指導助言等を行っている。</li> </ul> </li> <li>■インクルーシブ教育システムの構築のための特別支援教育の充実           <ul style="list-style-type: none"> <li>・「特別支援教室」事業のモデル校として小学校9校・中学校1校を指定し、校内研修会を行って特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりについて支援している。</li> </ul> </li> </ul>
---------------	--

## 1-(8) 大学等との連携

専門的な知見・資源を有する大学等高等教育機関や企業、公益法人やNPOなど民間団体等と連携を図り、学校や地域における子どもたちの学習活動の充実に努めます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	高大連携を実施している高等学校の割合	77.4% (H27)	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100%
子ども応援人材バンクの活用数	49件 (H27)	60件	80件	100件	125件	150件	
		68件	-	-	-	-	
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学生のインターンシップやボランティアへの参加を促進するため、ホームページや大学での説明会などで周知や働きかけをおこなった。</li> <li>・実践的な指導力を身に付けさせるために、大学と学校が一層連携して教育実習ができるよう、県内教員養成系大学とともに、教育実習の評価モデルを作成し、大学・市町村教委・県立学校へ周知した。</li> </ul> <p>■企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども応援人材バンクへの企業等の登録を促進するため、企業訪問等を積極的に実施した。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」が平成29年4月に施行されたことから、岡山市と合同で教員養成系大学等との協議会を設置し、教員等の資質向上を図るための指標とそれを踏まえた研修計画を策定することとした。</li> </ul> <p>■企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども応援人材バンクの活用をより一層促進する必要があることから、活用事例等を周知するガイドブックを作成・配付することとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■大学等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・岡山県・岡山市教員等育成協議会を年2回開催することとし、第1回協議会を7月に実施し、第2回協議会を9月に実施した。</li> </ul> <p>■企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども応援人材バンクのガイドブックについて、今年度中の完成を目指し、作成作業を進めている。</li> </ul>						

## 1-(9) 子どもたちの安全の確保

子どもたちが災害に適切に対応できる実践的な態度や能力を養うため、防災教育や避難訓練の充実を図ります。  
また、不審者情報等の積極的な提供や、防犯教室の開催等により児童の危険回避能力を高める取組を進めるとともに、防犯設備・機器の普及促進や自主防犯活動に対する支援を図るなど、学校内外で子どもたちが安全に過ごすことができる環境の整備に向け、地域のボランティアや関係機関等との連携による地域ぐるみの取組を推進します。

	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
目標指標	緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施（小学校）	19.4% (H27)	43.0%	67.0%	90.0%	95.0%	100%
			53.2%	-	-	-	-
	緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施（中学校）	15.6% (H27)	39.0%	65.0%	90.0%	95.0%	100%
			43.9%	-	-	-	-
	緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練の実施（高等学校）	82.1% (H27)	73.0%	87.0%	100%	100%	100%
			85.1%	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■防災教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学校で緊急地震速報音を活用した抜き打ち避難訓練に取り組み、平成28年度は目標値を上回った。</li> <li>防災教育に関するモデル校を4校指定し、新たな指導方法や教育手法の研究を行った。</li> <li>高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成事業を県立学校3校で実施し、計298人の参加者が実践的な研修を受講した。</li> </ul> <p>■安全な環境整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県下の全公立小・中・高等学校において、交通安全教材「セーフティサイクル・ステップアップ・スクール」を活用した取組を実施した。</li> <li>学校担当者、防災部局担当者等に対して学校安全教室を開催した。</li> <li>県警察と交通安全教育等に関する協定を締結するなど、関係機関との連携を進めた。</li> <li>県立学校9校9棟の長寿命化改修工事を行い、学習環境の改善を図った。</li> </ul>						
課題と策	<p>■防災教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度も抜き打ち訓練に取り組む。また、防災教育に関するモデル校を指定するとともに、高校生「地域防災ボランティアリーダー」養成事業を実施し、防災意識のさらなる向上を図ることとした。</li> </ul> <p>■安全な環境整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全を推進するため、平成29年度も学校安全教室を開催するとともに、関係機関とのさらなる連携を進めることとした。</li> <li>老朽化した学校施設が多いことから、平成29年度から32年度までの間に全ての県立学校の個別施設計画を策定し、計画的に長寿命化改修工事を行う。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■防災教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>防災教育に関するモデル校を指定し、取組を進めている。</li> <li>高校生地域防災ボランティアリーダー養成研修を8月に実施し、196名が参加した。</li> </ul> <p>■安全な環境整備等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校安全教室を8月に開催し、延べ66名が参加した。</li> <li>今年度は県立学校9校9棟の長寿命化改修工事を行っている。また、18校分の個別施設計画を策定する予定としている。</li> </ul>						

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (1 魅力ある学校づくりの推進)

評価者名	高谷 昌宏（株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>学力テストの平均点、全国順位に振り回されるのではなく、「魅力のある学校づくり」を掲げていること、各施策を真摯に推進されていること、大変すばらしいと思います。「学ぶ」ことの本質的な面白さを感じているか、学ぶことの基本となる「読解力」が育成されているかなど、学力テストにはあられない、岡山ならではの「学校の魅力」、「子どもたちの成長」の評価方法を明確にし、全国に発信していけるとよりよいのではないのでしょうか。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>御指摘のように、子どもが健やかに成長していく上で、「学ぶ」ことの面白さを感じることも重要であると考えております。県教育振興基本計画の目指す知・徳・体を兼ね備えた人材の育成に向けては、学力だけでなく、学ぶ意欲や規範意識、人間性なども育てていく必要があります。今後、キャリア教育や道徳教育、体験活動等の充実を図ることにより、こうした資質能力の育成に一層努めてまいります。</li> </ul>
評価者名	江尻 博子（株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震、自然災害の発生に備えた子どもたちの安全確保において、防災意識の向上や効果がみられます。重要課題の学力向上、問題行動等の改善において、就学前からの一貫した教育プログラム、学習環境、教える技術の向上、特別支援教育の推進を引き続き強化することで少しずつ効果が上がるものと思います。非認知能力育成に関する保護者リーフレット配布だけでなく、園行事、乳幼児健診などあらゆる機会を活用した親の学びの充実、子どもの生活習慣の確立、発達障害の早期把握と適正な支援は就学後の問題行動、学習環境の改善に大きく影響するものと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学前の子どもたちや、その保護者に適切な支援を行うことは、就学後の学力や生活習慣等に好影響を与えるものと考えています。 このため、今後も「保幼小接続スタンダード」で掲げる就学前に育てたい力の育成に向けて、就学前教育スーパーバイザー・指導主事による市町村への指導助言を行ってまいります。また、親の学びの充実に向けて、乳幼児健診・入園・入学説明会等の全ての保護者が参加する機会での「親育ち応援学習プログラム」等を活用した保護者の学習の場の設定とともに、発達障害等の早期把握と適正な支援に向けて、4歳児を対象としたスクリーニングの実施や、就学前支援コーディネーターによる就学前巡回相談等への支援を行ってまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>学力向上については、目標には達していないものの、小学校・中学校とも順位を向上させています。また、不登校については、児童生徒千人当たりの不登校出現割合は増加しているものの、登校支援員の配置校では新たな不登校児童の出現割合は減少しています。課題解決に向け、登校支援員や教師業務アシスタントなどのサポートスタッフを戦略的に配置してこられた岡山県教育委員会の取組の成果が次第に出つつあるものと考えます。引き続き、戦略的なサポートスタッフの配置などによる課題の解決を期待いたします。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校での課題解決に向け、不登校対策としての登校支援員、教員の多忙化解消に向けての教師業務アシスタントや運動部活動支援員など、教員をサポートするスタッフを配置しているところですが、これまでの取組から見えてきた成果や課題を踏まえて、今後より効果的な人員の配置や活用に努めてまいります。</li> </ul>

## 2 学びのチャレンジ精神の育成

### 2-1(1) 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり

小・中学校において学校支援ボランティアの活用や支援員の配置等を行うことにより、放課後等の補充学習をサポートするとともに、ICTの利活用など新たな手法も取り入れ、基礎学力や学習習慣の定着を図ります。

また、意欲的に学習に取り組む仕組みづくりを進めるなど、子どもたちが学びに挑戦できる場を創出し、子どもの自ら学ぼうとする意欲やチャレンジ精神を喚起します。

	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
目標指標	授業以外で平日に1時間以上学習する児童の割合（小学校6年生）	68.6% (H28.4)	-	69.6%	70.1%	70.6%	71.0%
			71.0%	-	-	-	-
	授業以外で平日に1時間以上学習する生徒の割合（中学校3年生）	57.2% (H28.4)	-	62.4%	64.9%	67.5%	70.0%
			59.2%	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■補充学習への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>家庭学習時間が短い中学校の課題に対応するため、補充学習支援員の配置を平成27年度65校から平成28年度100校に拡充した。</li> <li>「家庭学習のスタンダード」の普及・活用の徹底等により、家庭学習の質的・量的向上を図っている。（家庭用配付資料を保護者に懇談等を利用して説明し、配付した学校の割合：小学校98.7%、中学校93.8%）</li> </ul> <p>■ICTの利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICTを活用した授業改善や、情報モラルに関する研修講座（平成28年度：4回）の実施により教員のICT活用指導力の向上を図った。</li> </ul> <p>■子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県教委が作成するチャレンジ問題の自主学習への活用などを行う「学びのチャレンジコンテスト」の参加小学校数が平成27年度307校から平成28年度362校に増加するなど、児童の学習意欲の喚起に繋がっている。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■補充学習への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補充学習を実施している学校の割合は増加傾向にあるが、支援が必要な児童生徒の参加や、実施頻度等については改善を図る必要があることから、市町村・学校に徹底を図った。</li> </ul> <p>■ICTの利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成32年度の小学校におけるプログラミング教育の導入を見据え、小中高を見通した発達段階に応じた「プログラミング的思考」を育成するための指導法に関する研修を実施することとした。</li> </ul> <p>■子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学校の学力に課題が大きいことから、平成29年度から「学びのチャレンジコンテスト」において、中学生にも自主学習ノート等の取組を募集、好事例を紹介するなど、学習意欲の向上を図ることとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■補充学習への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補充学習支援をより効果的なものとするため、学校に対し、実施頻度の拡大、支援員と教員の連携強化や、課題のある生徒への呼びかけ指導の徹底を働きかけている。</li> </ul> <p>■ICTの利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10月にプログラミング教育研修講座を実施し、36人が参加した。</li> </ul> <p>■子どもの意欲やチャレンジ精神の喚起</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小学生から問題のアイデアや、小中学生からの自主学習ノート、学習習慣・生活習慣に関する取組等の募集を進めている。</li> <li>中学生の学習・生活習慣の確立に向け、生徒・教職員・保護者への啓発キャンペーンを実施する。</li> </ul>						

## 2-(2) 国際化に対応した教育の推進

グローバル人材の育成の基盤となる語学力、コミュニケーション能力、優れた国際感覚、国際理解の精神を備えた人材の育成を目指し、子どもたちが英語に触れる機会の増加、高校生の海外留学等の促進及び英語教育の充実による英語活用力の向上を図ります。

併せて、日本人としてのアイデンティティを持ち、我が国や郷土の伝統・文化を深く理解し、その継承・発展に努め、世界に発信する姿勢を育みます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	中学校3年生で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合	35.0% (H27)	34.7%	50.0%	53.3%	56.6%	60.0%
高等学校3年生で英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	35.6% (H27)	32.8%	-	-	-	-	
		40.0%	50.0%	53.3%	56.6%	60.0%	
			36.7%	-	-	-	-

平成28年度中における取組状況と成果	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>留学生との交流や、英語ディベート等の英語に触れる機会の場の提供、海外留学の支援等を行い、高校生の英語活用力の向上を図った。</li> <li>「留学フェア」の参加者数：25人</li> <li>「グローバルセミナーinOKAYAMA」の高校生英語ディベート大会参加校数：11校</li> </ul> <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道徳の教科化に対応するため、小学校用の道徳郷土資料集を作成し、配付した。</li> </ul>
--------------------	--

課題と対応策	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新晴れの国おかやま生き生きプランにおいて、「グローバル人材育成プログラム」が戦略プログラムの一つに位置づけられたことから、海外姉妹校提携の拡大や、高校生の留学促進、英語の授業改善等を実施することとした。</li> </ul> <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年度からの小学校での道徳教科化を前に、平成29年度から「道徳の教科化対応研修会」を実施し、年間指導計画や評価についての演習を行うこととした。</li> </ul>
--------	---

本報告書作成時点の進捗状況	<p>■児童生徒の英語力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外姉妹校提携の拡大や高校生の留学を促進するために、「留学コーディネーター」を配置した。</li> <li>民間と連携した教員の英語力向上研修を、順次実施している</li> <li>小学校 8月に開催</li> <li>中学校 7月～10月に開催</li> <li>高等学校 8月に開催</li> </ul> <p>■我が国や郷土の伝統・文化を理解する教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「道徳の教科化対応研修会」は年3回予定しており、第1回を6月に、第2回を10月に実施し、延べ685人が参加した。</li> </ul>
---------------	---

## 2-(3) 科学技術教育の推進

小・中・高等学校の理科教育において、大学等とも連携して子どもたちの科学や自然に対する興味と関心を高め、豊かな科学的素養を育み、それらの知識や技能を実生活に活用できる力を育てるなど、科学技術教育の推進を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	国際科学コンテスト（理科4分野）における国内大会の参加者数		253人 (H27)	260人	280人	300人	320人
			291人	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■科学技術教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>理数への興味・関心の高い中・高校生がチームで取り組む「サイエンスチャレンジ」の実施や、スーパーサイエンスハイスクールの研究成果の普及により、スーパーサイエンスハイスクールを核とした理科教育の推進に取り組んだ。</li> <li>サイエンスチャレンジ岡山の参加者：30校44チーム309名</li> <li>サイエンスチャレンジ岡山ジュニアの参加者：11校20チーム60名</li> </ul> <p>・国際科学オリンピックを目指したセミナーを実施する「科学オリンピックへの道」では、本事業参加者から全国大会である物理チャレンジで、金賞2名、銀賞1名を排出するなどの成果が見られた。</p>						
課題と策	<p>■科学技術教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国大会で優秀な成績を収めるため、先を見据えて、連続的に中学校段階からトレーニングする必要がある。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■科学技術教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中学生対象のサイエンスチャレンジ岡山ジュニアは9月に実施し、9校18チーム54人が参加した。また、高校生対象のサイエンスチャレンジ岡山は11月に実施予定としている。</li> </ul>						

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (2 学びのチャレンジ精神の育成)

評価者名	高谷 昌宏 (株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長)
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバル人材、科学技術に関してチャレンジを支援する取り組みを、地道に、押し付けにならないように推進していくのと並行して、より多様な分野でのチャレンジを支援していく必要があるように考えます。</li> <li>子どもたちにとって何が「学び」であるかを再定義し、子どもたちが放課後に学校と同じような学習をするのではなく、子どもたちが自主的に行っている活動を学びとして評価し、支援してあげることも大切であると考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒の学習意欲を高めることは重要であると考えており、英語ディベート大会や科学コンテストだけでなく、プログラミングコンテストや専門高校における技能検定等、多様な分野において、生徒が積極的に挑戦する場を設けてまいります。</li> <li>「学び」とは、単に知識の量を増やすことだけでなく、思考力や表現力、社会性、豊かな感性などを身に付け、社会的に自立する力を育むことであると考えています。このため、学校外での自主学習の好事例の発信・表彰を通して子どもたちの自発的な学びの支援を図るとともに、ボランティア活動や地域での活動等が一層充実するよう支援してまいります。</li> </ul>
評価者名	江尻 博子 (株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長)
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語力の向上、国や郷土の伝統文化歴史の理解、科学技術教育の推進において、教師に限らず、専門家や研究者から直接学ぶ機会をつくってはいかがでしょうか。</li> <li>英語検定やサイエンスのコンテスト出場などにチャレンジする子どもを支援し、高く評価することが必要に思います。「自ら学び、考え、行動する」子どもを育成することはとても大切なことだと思います。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>最先端の研究を行う研究者を招聘しての講演会の開催など、専門家等から学ぶ機会は、生徒の感性を磨き、学習への興味や関心、チャレンジ精神の喚起が期待されることから、こうした取組の充実に努めてまいります。</li> <li>学校の枠を越えて生徒同士が互いに切磋琢磨する場として、英語ディベート大会や科学コンテスト、専門高校における技能検定等、子どもたちが積極的に挑戦し、評価される場を設けているところであり、今後もこうした取組の充実に努めてまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄 (国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長)
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>授業以外で平日に1時間以上学習する児童生徒の割合が向上しており、取組の成果が出ていると考えます。家庭学習の時間が短い中学校への補充学習支援員の配置をさらに進めていただきたいと思います。</li> <li>国際化に対応した教育の推進は今後ますます重要になると思われまます。留学コーディネーターの配置により、取組を一層充実させていただければと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学校への補充学習支援員は、全中学校への配置に向け取り組んでいるところであり、今後は支援が必要な生徒の参加を徹底するとともに、部活動休養日と連動して実施するなど、より効果的な放課後の補充学習の実施に努めてまいります。</li> <li>国際化に対応した教育の推進に向けては、海外留学の促進が有効な手段の1つであると考えており、留学コーディネーターが学校の希望を踏まえ、海外の学校とのマッチング等を行い、姉妹校提携を進め、海外留学を促進してまいります。</li> </ul>

### 3 家庭・地域の教育力の向上

#### 3- (1) 家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着

保護者に対して家庭教育に関する情報や学習機会の提供を行うとともに、家庭訪問や電話等による相談体制の強化に努め、すべての教育の出発点である家庭の教育力を高めることで、子どもたちの規則正しい生活習慣と学習習慣の定着を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	就学前に「親育ち応援学習プログラム」等を活用して保護者の学習を実施した小学校の割合	33.7% (H27)	56.0%	67.0%	78.0%	89.0%	100%
平成28年度中における取組状況と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■家庭教育に関する情報や学習機会の提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・「親育ち応援学習プログラム」のファシリテーターのレベルアップを目指した研修を実施するとともに、市町村での養成を支援した。</li> </ul> </li> <li>■家庭教育に関する相談体制の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の子どもを持つ家庭を中心に家庭訪問等アウトリーチ型支援を行う「親育ち応援隊！家庭教育支援チーム推進事業」を3市町に委託して実施するとともに、成果をリーフレットとしてまとめ、家庭教育支援の充実を図った。</li> <li>・子育てに関する不安や悩みを持つ親等を支援するため、「すこやか育児テレホン事業」を実施し、981件の相談等に対応した。</li> </ul> </li> </ul>						
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■家庭教育に関する情報や学習機会の提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学前の保護者へ学習機会の提供を拡充する必要があることから、プログラム内容を充実して、学校園へ「親プロ」の周知を図ったり、ファシリテーター活動率を上げることにした。</li> </ul> </li> <li>■家庭教育に関する相談体制の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援チームの取組成果の全県普及を図ることが必要であることから、平成29年度より様々な機会での普及啓発を図ることとした。</li> </ul> </li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■家庭教育に関する情報や学習機会の提供                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な課題に対応するため、就学前の保護者を対象にした追加プログラムを作成するとともに、学校園長会等で「親プロ」の周知を図った。</li> <li>・ファシリテーター同士のネットワークを図り、「親プロ」の活用を促進するため、交流会を開催した。</li> </ul> </li> <li>■家庭教育に関する相談体制の強化                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月の教育事務所管内ファシリテーター交流会や6月の親育ち応援学習リーダースキルアップ講座の研修会において、昨年度末に作成したリーフレットを活用し、「親育ち応援隊！家庭教育支援チーム」の取組成果の周知を図った。</li> </ul> </li> </ul>						

3-(2) 地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援等の取組と推進							
<p>地域住民の参画による学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援を効果的に推進し、地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。このため、学校と地域との連絡調整を行うコーディネーターや地域で子育てを支援する人材の発掘・育成に努めます。</p>							
目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	放課後子ども教室等を実施する小学校の割合	71.4% (H27)	85.0%	90.0%	95.0%	100%	100%
			82.1%	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校支援における重要な役割を担う地域コーディネーター間の連携等を促進する中核コーディネーターを育成するための講座を実施した。</li> <li>・全中学校区に学校支援地域本部が設置された。</li> <li>・市町村等への働きかけにより、放課後子ども教室等の小学校への設置を推進した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後子ども教室 H27：95教室 ⇒ H28：99教室（岡山市・倉敷市を除く）</li> <li>・土曜日教育支援事業 H27：63活動 ⇒ H28：78活動（岡山市・倉敷市を除く）</li> </ul> </li> </ul>						
課題と対応策	<p>■学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と地域の連携・協働を促進するために、学校と地域住民が目指す子ども像やビジョンの共有を図る熟議やワークショップの普及啓発を図ることとした。</li> <li>・放課後等の活動の内容充実を図ることが必要であることから、地域の実情に応じた地域住民の参画や工夫したプログラムの普及啓発を図ることとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校教育支援、放課後等の活動支援、家庭教育支援の効果的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校と地域の連携・協働を促進するために、地域連携担当教職員と中核的なコーディネーターの合同研修を実施する予定である。</li> <li>・学校と地域住民によるビジョンの共有を図るための熟議やワークショップの現状を調査するとともに、好事例を収集している。</li> <li>・放課後等の活動の充実を図り、市町村へ普及啓発するために、県内の好事例を掲載した事例集を年度内に作成する予定である。</li> </ul>						

### 3-(3) キャリア教育、職業教育の推進

子ども一人ひとりが学業の必要性や意義を実感し、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現できるよう、望ましい勤労観や職業観の育成に向け、学校・家庭・企業等が連携したキャリア教育を推進します。

また、職場体験活動やインターンシップ及び専門高校における職業教育の充実に向け、企業等に対して教育活動への積極的な協力や参画を促します。

	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
目標指標	将来の夢や目標を持っている児童の割合（小学校6年生）	67.9% (H28.4)	-	69.2%	69.8%	70.4%	71.0%
			70.8%	-	-	-	-
	将来の夢や目標を持っている生徒の割合（中学校3年生）	44.9% (H28.4)	-	45.8%	46.2%	46.6%	47.0%
			44.4%	-	-	-	-
	高等学校3年間の中でインターンシップや企業訪問等を体験した生徒の割合（公立全日制高校生）	58.1% (H27)	41.0%	50.0%	70.0%	85.0%	100%
			78.8%	-	-	-	-
職業教育技術顕彰被顕彰者の割合	14.5% (H27)	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%	
		15.4%	-	-	-	-	
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の実態に応じて小・中学校が連携したキャリア教育の実践研究を4中学校区で実施し、成果の普及を図った。</li> <li>・各高等学校や学科の特色を生かしたキャリア教育の取組を情報提供するとともに、12校へ就職アドバイザーを配置し、生徒の実態に応じたきめ細かなキャリア教育の支援を行った。</li> </ul> <p>■職業教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等と連携した、キャリア意識や離職状況の調査・分析を実施した。</li> <li>・「働く若者サポートガイド」を活用し、正しい勤労観・職業観の育成を図った。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校段階で、将来について考える機会を創出し、将来の夢を持つことを促進するとともに、中学校段階で、新しい価値を生み出す主体性や創造性、チャレンジ精神等を育成する必要があることから、平成29年度から、小学生を対象に職業体験イベントを実施するとともに、中学生を対象に民間と連携した起業体験を実施することとした。</li> </ul> <p>■職業教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に専門高校生の学ぶ目的意識の明確化や、社会的・職業的自立のために必要な能力を育成するため、平成29年度から「高校生キャリア教育フェア」を実施することとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■キャリア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職業体験及び起業体験を1市に委託し、各校における総合等の学習において活動するとともに、職業体験イベントは12月開催予定としている。</li> </ul> <p>■職業教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高校生キャリア教育フェアは11月に開催予定としている。</li> </ul>						

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (3 家庭・地域の教育力の向上)

評価者名	高谷 昌宏（株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校を中心に家庭教育、地域教育の連動を図る各施策を進めていること、大変素晴らしいと思います。地域、家庭での学習状況を学校が、学校での学習状況を地域の指導者、保護者が相互に把握できるような仕組みをつくり、習得・活用・探求のサイクルが、学校だけでなく、子どもたちの学習生活全体でまわるように支援していくことが大切だと考えます。並行して、子どもの成長に対し、学校とは違う、学校外教育ならではの評価軸を考えていく必要があると考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>御指摘のサイクルの実現に向けては、保護者や地域住民等が学校運営に協力し、学校と目指す子ども像やビジョンを共有するとともに、子どもの成長を評価したり、取組の成果や課題を評価できる学校支援地域本部等の仕組みが有効であると考えており、こうした仕組みの普及により、学校と地域の連携を進め、地域ぐるみで子どもを育てる体制整備の一層の推進に努めてまいります。</li> </ul>
評価者名	江尻 博子（株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>「親育ち応援学習プログラム」は医療機関と連携し、子どもの誕生から親としての子どもの教育責任を自覚させ、基本的な生活習慣確立も含めて実施すると更に効果が期待できるものと思います。放課後の子ども教室ではゲーム機の持ち込み禁止などのルールを設け、学習時間、運動時間の確保とともに学習や運動も含めた支援内容の充実を図り、学校教育と一貫した体制をつくり、学力向上、健やかな体の育成につながるものにしてほしいと思います。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>「親育ち応援学習プログラム」には、これから親になる方や乳幼児をもつ保護者を対象にしたプログラムもあり、1歳半・3歳の乳幼児健診の場を活用して学習機会の確保に努めています。今後、医療や福祉とも連携しながら、保護者の学習機会の拡充を図ってまいります。</li> <li>放課後子ども教室では、現在、活動の前に宿題をさせるなど、学習習慣づくりに取り組んでいますが、今後、学校教育と一貫した体制づくりを推進するため、学校と地域住民が目指す子ども像やビジョンの共有を図る熟議やワークショップ等の取組を地域の実情に応じて働きかけてまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評価意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭の教育力を高めることによる、子どもたちの生活習慣と学習習慣の定着、地域住民の参画による学校教育支援、家庭教育支援などの取組と推進、キャリア教育、職業教育の推進など全て良好な成果となっています。こうした取組を進める上では、教員の勤務負担を軽減する働き方改革と連動しつつ進めていただければと考えます。</li> <li>また、貧困家庭の子どもや障害のある児童生徒など特に支援が必要な子どもを地域としてどのように応援するのかという施策も積極的に導入していただければと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>各施策の推進にあたっては、働き方改革の視点を踏まえ、保護者や地域の方の理解と協力を得ながら進めてまいります。</li> <li>貧困家庭の子どもに対する施策としては、放課後子ども教室や地域未来塾等、全ての子どもが安全安心に過ごせる放課後の居場所づくりを全小学校区で目指しており、今後も地域住民の参画による体制整備を推進してまいります。また、障害のある児童生徒への支援に向けては、特別支援学校に通学する児童生徒が、居住地の小中学校との交流及び共同学習や地元の事業所等での実習を行うなど、地元地域とつながることを重視した取組を行っているところであり、今後もこうした取組を推進してまいります。</li> </ul>

## 4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成

### 4-（1） 道徳教育の充実による規範意識の確立

子どもたちの規範意識や人間関係構築力、自尊感情を高め、豊かな情操を育むため、学校教育全体を通じて、さまざまな体験活動等を交えながら道徳教育の充実を図るとともに、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進します。さらに、道徳の教科化に対応し、指導方法や指導体制等に関する実践的な研究を通して道徳の授業改善を進め、その成果の普及に努めます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童の割合（小学校6年生）	39.6% (H28.4)	-	43.8%	45.9%	48.0%	50.0%
「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した生徒の割合（中学校3年生）	36.2% (H28.4)	41.9%	-	-	-	-	
		38.3%	41.8%	44.5%	47.3%	50.0%	
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創意工夫を生かした道徳教育を推進するための主体的な実践研究を4校で実施し、成果の普及を図った。</li> <li>・道徳の教科化に対応するため、小学校用の道徳郷土資料集を作成し、配付した。（再掲）</li> </ul> <p>■体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校長期宿泊体験活動の参加校の拡大に向け、実施上の工夫や課題、成果等について、市町村教育委員会との共通認識を図る場を設けた。（平成28実施校：15校）</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度からの小学校での道徳教科化を前に、平成29年度から「道徳の教科化対応研修会」を実施し、年間指導計画や評価についての演習を行うこととした。（再掲）</li> </ul> <p>■体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校長期宿泊体験活動の実施校数が伸び悩んでいることから、国の事業を活用して1泊2日での実施を2泊3日へ延長することを促すなどの工夫を行うこととした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■道徳教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「道徳の教科化対応研修会」は年3回予定しており、第1回を平成29年6月、第2回を10月に実施し、延べ685人が参加した。（再掲）</li> </ul> <p>■体験活動の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度における小学校長期宿泊体験活動の実施校は、3泊4日は10校、2泊3日は2校となっている。</li> </ul>						

## 4-(2) いじめや暴力行為等への対策の推進

いじめや暴力行為等の問題行動への対策として、関係機関と連携した取組を進めるとともに、子どもたちの自主的・自発的な活動を充実させ、新たな問題行動を生まない魅力ある学校づくりを推進します。また、問題行動を初期段階で確実に捉え、解決に向けた取組を徹底できるよう、核となって活動できる教員を育成し、学校における組織的対応を充実させます。さらに、子どもの家庭環境等を踏まえ、就学前からの早期対応を行います。

その他、問題行動や非行に対しては関係機関が連携して適切に対処するほか、学校が警察と協働で実施する非行防止教室を中心とした「心（社会道徳や規範）と命（生命の大切さ）の教育活動」などを通じて、規範意識の向上に努めます。また、警察本部に設置した学校警察連絡室を核として、警察と学校が連携した少年非行情勢の改善を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	小・中・高等学校における暴力行為の発生割合（児童生徒1千人当たり）		5.1件 (H27)	4.0件 以下	3.8件 以下	3.6件 以下	3.4件 以下
			5.2件	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■学校の組織的取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>警察等の関係機関やSC・SSW等の専門家のノウハウについて、教員間での共有を促進するなど、校内の組織的な支援体制の強化を推進した。</li> <li>問題行動が見られる学校への集中的・継続的な支援を実施し、状況の改善に努めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>規範意識向上モデル校支援チーム：20校に67回派遣</li> <li>学級崩壊等早期対応事業：99校に延べ599回派遣</li> </ul> </li> </ul> <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>警察等の関係機関と連携し、学校内校外での問題行動への指導・対応、非行防止教室、あいさつ運動、学校周辺パトロールや地域の行事等での補導活動を推進するとともに、SC・SSW等の専門家の活用による困難事例を中心とした課題の解消を図った。</li> </ul>						
課題と策	<p>■学校の組織的取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>問題行動等を初期段階で確実に捉え、解決に向けた取組を徹底するため、引き続き、学校における組織的対応の充実を図る必要があることから、市町村教委や生徒指導担当教員へ随時、働きかけを行う。</li> </ul> <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SCやSSW等の専門性の更なる向上が必要であることから、平成29年度からスーパーバイザー（SV）をそれぞれ増員するなどの対応を行うこととした。（再掲）</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校の組織的取組の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村教委や生徒指導担当教員との会議において、問題行動等の「未然防止」、「早期対応」、「チーム対応」の徹底を呼びかけている。</li> </ul> <p>■関係機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SSWの研修を年度当初から定期的実施するとともに、SCやSSWへのSVからの指導を随時実施し、専門性向上を図っている。（再掲）</li> </ul>						

### 4-(3) インターネット等青少年を取り巻く問題への対応

青少年を良好な生活環境の下で育むため、有害図書等の指定、スマホ・ネット問題対策の推進や関係事業者への立入調査等を実施するとともに、地域住民や関係機関・団体が一体となった、県民総ぐるみの運動を展開し、青少年の健全育成や非行防止を図ります。  
特に、スマホ・ネット問題について、情報モラル教育を充実するとともに、スマホ等の使用時間の制限など利用に関する適切なルールづくりやフィルタリング機能の活用についての児童生徒の主体的な取組の促進や家庭・地域等への啓発を行うなど、ネット上のいじめや依存症等から子どもを守る取組を強化します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(小学校)	13.9% (H27)	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	5.0%
スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(中学校)	23.9% (H27)	16.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	
スマートフォン等を平日3時間以上利用する児童生徒の割合(高等学校)	33.8% (H27)	25.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
			15.5%	-	-	-	-
			22.5%	-	-	-	-
			34.6%	-	-	-	-

**平成28年度中における取組状況と成果**

- 青少年の健全育成等の推進
  - ・警察等の関係機関と連携し、学校内校外での問題行動への指導・対応、非行防止教室、あいさつ運動、学校周辺パトロールや地域の行事等での補導活動を推進するとともに、SC・SSW等の専門家の活用による困難事例を中心とした課題の解消を図った。(再掲)
- スマホ・ネット問題への対応
  - ・中高生によるスマホサミットを開催し、スマホ等の正しい利用に向けた各校の児童生徒による主体的な取組を全県的に推進した。(25中学校、6高等学校が参加)
  - ・ネット依存の未然防止や早期対応、対処等の在り方について研究するため、学識経験者や関係機関等が参加するネット依存研究委員会を設置し、実態調査を実施して現状と課題について協議を行った。

**課題と対応策**

- 青少年の健全育成等の推進
  - ・問題行動等を初期段階で確実に捉え、解決に向けた取組を徹底するため、引き続き、学校における組織的対応の充実を図る必要があることから、市町村教委や生徒指導担当教員へ随時、働きかけを行う。(再掲)
- スマホ・ネット問題への対応
  - ・児童生徒の主体的な取組を引き続き促進する必要があることから、平成29年度もスマホサミットを開催することとした。
  - ・ネット依存の未然防止や早期対応につなげるため、チェックシートや活用マニュアルを作成することとした。

**本報告書作成時点の進捗状況**

- 青少年の健全育成等の推進
  - ・市町村教委や生徒指導担当教員との会議において、問題行動等の「未然防止」、「早期対応」、「チーム対応」の徹底を呼びかけている。(再掲)
- スマホ・ネット問題への対応
  - ・平成29年度もスマホサミットの実施を予定している。
  - ・ネット依存のチェックシート案を決定し、モデル校で試行予定である。

#### 4-（4） 郷土愛の醸成

自然、歴史・伝統、民俗・文化、人物など地域の特性に根ざした学習を学校の教育活動全体を通じて行うとともに、文化・スポーツ等の体験活動を通して、子どもたちが生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成を図り、郷土岡山の活力を生み出す人材の育成につなげます。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	目標指標	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童の割合（小学校6年生）	42.9% (H28.4)	-	45.8%	47.2%	48.6%
			38.5%	-	-	-	-
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合（中学校3年生）		20.7% (H28.4)	-	22.5%	23.3%	24.2%	25.0%
			18.5%	-	-	-	-
「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した生徒の割合（県立高校生）		43.5% (H27)	50.0%	55.0%	60.0%	60.0%	60.0%
			42.1%	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<b>■地域への理解を深める教育の推進</b> ・道徳の教科化に対応するため、小学校用の道徳郷土資料集を作成し、配付した。（再掲） ・郷土の文化遺産を紹介するガイドブックを作製し、学校等での活用を図った。 ・県立博物館等で歴史や文化を体感できる様々な体験活動を実施し、教育普及活動や学校教育との連携の充実を図った。 ・吉備の国ジュニア歴史スクール… 3小学校121人が参加 ・ジュニア学芸員講座 …20名が参加						
課題と策	<b>■地域への理解を深める教育の推進</b> ・民俗芸能については、人口減少・高齢化の進展等により、その保存及び次世代への継承が課題であることから、平成29年度より、その保存・継承に向けた機運の醸成を図るため、国・県指定重要無形民俗文化財等の民俗芸能を地域別で紹介するガイドブックを作製する。						
本報告書作成時点の進捗状況	<b>■地域への理解を深める教育の推進</b> ・平成29年度発行の民俗芸能ガイドブックで備中地域の民俗芸能を紹介し、翌年の3月末までに発行し、県内の学校（小・中・高・特）や県立博物館や図書館等の主要社会教育施設及び主要観光案内所への配布を予定している。						

#### 4-(5) より良い社会づくりに参画する人材の育成

学校におけるボランティア教育や主権者教育を推進するとともに、子どもたちの社会貢献活動への一層の理解と参加を促進し、人の役に立ち、人に感謝される体験を通して、社会の一員としてより良い社会づくりに積極的に参画していこうとする人材の育成を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	地域や社会を良くするために何をすべきか、考えることがある生徒の割合（県立高校生）	51.8% (H27)	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■ボランティア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保幼小中と連携した「社会貢献活動」実践事例の収集を行った。</li> </ul> <p>■主権者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各高等学校で選挙管理委員会等と連携した模擬選挙などの実践的な活動や、新聞記事の活用、生徒会による投票の呼び掛け、県教委で作成した選挙の基本的な留意事項を示したチラシの配付等を行うことで、県知事選挙等の投票率等に一定の成果が見られた。（H28岡山県知事選挙投票率 18歳：37.02%、全体33.91%）</li> <li>・「主権者教育」の実践事例の研究とその成果を取りまとめた実践事例集を作成した。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■ボランティア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保幼小中と連携した「社会貢献活動」実践事例の普及を行うこととした。</li> </ul> <p>■主権者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投票行動が一過性の関心に留まらないように、平成29年度においても、地域の課題等を自らの問題として捉え、主体的にその解決に取り組む学習をより積極的に行い、主権者としての自覚を持たせる取組を継続的・計画的に実施することとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■ボランティア教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月に実施した「心豊かなおかやまっ子」育成研修講座を通して、実践事例を紹介した。</li> </ul> <p>■主権者教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・5月に実施した主権者教育担当教員連絡協議会において、実践事例集の普及を行った。</li> </ul>						

#### 4-(6) 健やかな体の育成

学校での体育の充実を図るとともに、健康教育や食育の推進を通して子どもたちが望ましい生活習慣を身に付けることにより、生涯にわたりたくましく生きるための健康・体力づくりを推進します。また、外部指導者も効果的に活用して子どもの体力向上への意欲を高めるとともに、スポーツを通じて、規範意識や豊かなコミュニケーション能力、人間関係を築く力を醸成します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（小学校5年男子）	5.8% (H27)	5.6%	5.5%	5.4%	5.3%	5.2%
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（小学校5年女子）	12.1% (H27)	5.7%	-	-	-	-	
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（中学校2年男子）	7.0% (H27)	11.8%	11.6%	11.4%	11.2%	11.0%	
1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合（中学校2年女子）	21.6% (H27)	10.5%	-	-	-	-	
		6.7%	6.4%	6.2%	6.0%	5.8%	
		7.1%	-	-	-	-	
		22.4%	22.1%	21.8%	21.5%	21.2%	
		20.7%	-	-	-	-	

**平成28年度中における取組状況と成果**

- 学校体育の充実
  - ・「1週間の運動時間調べようシート」の活用や「チャレンジランキング」への参加促進など、1週間の総運動時間数が60分未満の児童生徒の割合を改善させる取組を行った。
  - ・グループ単位で様々な運動に楽しみながら挑戦できる「チャレンジランキング」の参加校数が増加した。（平成27年度:292校⇒平成28年度:294校）
- 健康教育や食育の推進
  - ・児童生徒の様々な健康問題に対応するため、専門家や専門医を地域研修会等に10回派遣した。
  - ・学校において食に関する指導を充実させていくとともに、共同調理場を持つ中学校区における食育のモデル事業を実施し、これまでのモデル事業の成果と合わせて県下への普及を図った。
- スポーツを通じた規範意識の向上等
  - ・武道指導者や地域スポーツ人材の派遣等により授業の充実や部活動の活性化を図り、子どもの規範意識やコミュニケーション能力を高めた。

**課題と対応策**

- 学校体育の充実
  - ・子どもの体力向上のため、平成29年度も「チャレンジランキング」への参加を促進することとした。
- 健康教育や食育の推進
  - ・児童生徒の様々な健康問題に対応するため、平成29年度も専門家や専門医を地域保健委員会に派遣することとした。
  - ・これまでの食育に関するモデル事業の成果を「食育スタンダード」として県下に普及することが課題であるため、平成29年度から県学校栄養士会と連携した取組を行うこととした。
- スポーツを通じた規範意識の向上等
  - ・指導力の向上等を図るため、平成29年度も武道指導者や地域スポーツ指導者の派遣等を行うこととした。

**本報告書作成時点の進捗状況**

- 学校体育の充実
  - ・県のホームページ上で「チャレンジランキング」への参加を受け付けている。
- 健康教育や食育の推進
  - ・9地域に専門家・専門医を派遣することを決定した。
  - ・「食育スタンダード」の普及方法等の研究を県学校栄養士会へ委託した。
- スポーツを通じた規範意識の向上等
  - ・30校に30人の地域スポーツ指導者を派遣している。
  - ・国委託事業により、新たな部活動の在り方を研究している。

## 4-(7) 人権教育の推進

学校の教育活動全体を通じて、子どもたちの人権に関する知的理解を深め、人権感覚を育むことにより、自他の人権を守ろうとする意識や態度を養い、実践行動につなげる取組を進めます。また、家庭・地域においても、すべての人々の人権が尊重される「共生社会おかやま」の実現を目指して、人権教育の充実を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	地域において人権教育・啓発を推進するために養成する指導者の数（累計）		452人 (H27)	470人	490人	510人	530人
			471人	-	-	-	-
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■学校教育における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理職及び人権教育担当者等を対象とした研修会等において、学校における人権教育やさまざまな人権問題についての正しい理解と認識を深め、教職員の人権意識の高揚を図った。（延べ1,020人が参加）</li> <li>モデル推進校において人権教育の推進の在り方について実践的な研究を行うとともに、研究発表を通じた成果の共有を図った。</li> <li>第3次岡山県人権教育推進プランを策定した。</li> </ul> <p>■家庭・地域における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの人権感覚の育成に果たす保護者の役割が重要であることから、PTA指導者を対象とした研修を実施し、指導者としての資質向上を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>6会場 823人</li> </ul> </li> <li>公民館職員等を対象に人権教育・啓発の中心となる指導者を養成し、さらに修了者を対象にしたスキルアップ講座を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>人権教育・啓発指導者講座Ⅰ 4回 19人受講</li> <li>人権教育・啓発指導者講座Ⅱ 1回 26人受講</li> </ul> </li> <li>第3次岡山県人権教育推進プランを策定した。（再掲）</li> </ul>						
課題と策	<p>■学校教育における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の人権教育の指導力向上を図るため、より活用しやすい指導資料の作成や過去作成した指導資料の改訂を検討する。</li> </ul> <p>■家庭・地域における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養成講座の修了者数が減少傾向にあることから、平成29年度においても受講者確保に向け、募集方法等の工夫や、講座内容の充実を図る。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学校教育における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高等学校等人権教育研究モデル推進校指定事業（2校）や文部科学省指定の人権教育研究指定校事業（2校）において、学校及び生徒等の実態を踏まえ、研究主題に応じた学校全体での取組研究を行っている。</li> </ul> <p>■家庭・地域における人権教育の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>養成講座について、市町村が募集時に活用できるよう、講座の内容がわかりやすいよう工夫したチラシデータを提供するなど受講者の増加に向けて取り組み、受講申込者は33名となっている。</li> </ul>						

## 有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方 (4 規範意識と思いやりの心、健やかな体の育成)

評価者名	高谷 昌宏（株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめや暴力行為に対してチームでの対応を進めていること、大変すばらしいと思います。合わせて、「道徳」については、固定概念にとらわれず自分で考える力を育成し、多様な価値観を理解、許容できるようになることが大切であり、できる限り、学校だけでなく、より広く地域と連動して、多様な価値観を子どもたちに体感してもらう活動を進めていけるとよりよいのではないかと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>来年度以降の道徳の教科化を踏まえ、多面的・多角的に考え議論する道徳の授業の充実を図るとともに、家庭に学校での取組を情報提供して生活の中での実践を促したり、社会教育関係団体等と協力して子どもが活躍できる機会をつくるなど、学校と家庭・地域が連携し、道徳で学んだ内容が行動に結び付くような体験の場の創出を促進してまいります。</li> </ul>
評価者名	江尻 博子（株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを取り巻く状況の改善において、スマホ・ネットの弊害を子どもや保護者に伝え、使用目的、場所、時間など学校内の利用に関して厳重な制限を設けた上での許可制とし、違反の場合は没収などの厳しい処置をとる必要があると思います。スマホ・ネットが学校常設のもの以外に必要であるかどうか、スマホ・ネットにより起こる問題等をスマホサミットなどで議論する必要があると思います。</li> <li>郷土愛の醸成や社会参画について、主体的に調査研究、資料作成、発表など体験学習をさせるとよいのではないのでしょうか。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>スマホ等については、県教育委員会として小中学校で校内への持ち込みを原則禁止とするなどの指針を定め、それを受けて各校が実態に応じてルールを定めており、多くの小中学校では違反した場合、その場で預かり、保護者へ返却する等の処置をとっているところです。 平成29年度に開催するスマホサミットでは、新たに保護者の参加を検討しており、子ども、教職員、保護者それぞれが、スマホ・ネット問題に向き合い、学校内や家庭でのスマホ・ネットの利用に関して、自らどう行動すべきか考え、議論する機会を創出するなど、問題解決に向けた取組を一層推進してまいります。</li> <li>郷土愛や社会参画意識の醸成に向けては、小学校道徳教育郷土資料集を活用した郷土学習の推進や、生徒会による地域貢献活動、子どもたちが主体的に地域の課題解決に向けて取り組む活動の場の設定を行っており、今後も、こうした取組を充実してまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>いずれも重要な取組ですので、継続的に取り組んでいただければと考えます。今後の高齢化社会を想定すれば、老年期の幸福な人生の基礎となる健やかな体の育成は重要であり、生涯学習の観点に立って積極的に取り組んでいただければと考えます。</li> <li>いじめや暴力行為等への対策の推進に関わって、小学校と中学校では傾向が異なることから、両者の違いに注目した分析をしていただければと考えます。学級崩壊等早期対応事業は有効性が高いと思われますので継続していただければと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯にわたって充実した豊かな人生を過ごすためには健やかな体の育成は重要であることから、学校体育、健康教育、食育の充実等を図るとともに、知事部局の生涯スポーツ所管課とも連携し、望ましい生活習慣づくりを図ってまいります。</li> <li>いじめや暴力行為等の問題行動について、小学校では、基本的な規範意識の醸成や感情コントロールの方法を習得させることが、中学校では、人間関係の複雑化や、思春期特有のストレスへの対応力を身に付けさせることが必要と分析しており、関係機関の協力の下、個に応じた指導を行うなどの対応を進めてまいります。また、学級崩壊等早期対応事業において、引き続き問題行動への早期対応に努めてまいります。</li> </ul>

## 5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興

### 5-1 生涯学習活動の推進

県民一人ひとりが、生涯にわたって自らの興味や関心に基づき、さまざまな学習活動に取り組むことができるよう、多様な学習機会や情報の提供などの充実を図ります。

さらに、学びを生かした地域活動への参画を通して、より良い地域社会を形成し、郷土岡山の発展を支えることができるよう、学習成果の活用に向けた取組の充実を図ります。

また、県生涯学習センターを中心に、公民館やNP0など、多様な主体との連携・協働を進めるとともに、県立図書館と市町村立図書館のネットワークの充実等を図ることにより、生涯学習活動を支援する環境づくりを推進します。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	地域活動のコーディネーター育成数（累計）	37人 (H27)	80人	120人	160人	200人	250人
公立図書館から借りた本の数 (県民1人当たりの貸出冊数)	6.54冊 (H27)	6.45冊	6.60冊	6.75冊	6.90冊	7.00冊	
	6.58冊	-	-	-	-		
平成28年度中における取組状況と成果	<p>■学習成果の活用とより良い地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県立図書館の専門性を生かした講座を提供するなど、地域に関する学習機会の提供を行った。（延べ758人が参加）</li> </ul> <p>■生涯学習活動を支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習大学で、平成28年度から表町商店街の専門店が開催している「まちゼミ表町」等を連携講座とした。</li> <li>市町村立図書館と連携・協力し、県立図書館ホームページでの予約による市町村立学校への協力貸出を試行的に実施した。</li> </ul>						
課題と対応策	<p>■学習成果の活用とより良い地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習活動が、その成果を活用した地域活動へ発展していくよう、活動をコーディネートする人材の育成に取り組んだが、コーディネーターの育成数が目標に達しなかったことから、平成29年度はより実践的な研修内容とすることで、育成数の増加を図る。</li> </ul> <p>■生涯学習活動を支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習大学の入学者数が伸び悩んでいることから、平成29年度から、主催講座の魅力高めるとともに、あらゆる機会を捉え周知の徹底を図ることとした。</li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<p>■学習成果の活用とより良い地域社会の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動に興味・関心を持つ大学生等を対象に、地域づくりをテーマにPDCAサイクルを体験する現地研修を実施するなど、研修講座をより実践的な内容としている。</li> </ul> <p>■生涯学習活動を支援する環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習大学の入学者増に向け、アクセシビリティを向上させるため、生涯学習情報提供システム「ぱるネット岡山」の改修を今年度末までに実施する。また、連携講座の主催団体等を訪問し、改めて生涯学習大学の魅力を伝え、受講者への周知を依頼している。</li> </ul>						

## 5-(2) 文化創造活動の振興と文化財の保存・活用

県立美術館や天神山文化プラザ等の文化施設の利用促進や充実に努めるとともに、文化団体等の活動を支援することにより、県民の文化創造活動の振興を図ります。  
 新たな創造活動の活性化と地域のにぎわい創出を促進するよう、地域住民やまちづくりに取り組む団体、芸術家等との協働による文化の力を活用した地域づくりを推進するとともに、将来の地域文化の担い手を育成します。

また、子どもたちをはじめ、より多くの県民が郷土の文化遺産に触れ、学び、親しむことができる機会の充実に努め、その着実な保存・継承と積極的な活用を図ります。

目標指標	内容	現況値	H28	H29	H30	H31	H32
	おかやまの文化財キッズページ 年間アクセス数	899件	1,200件	1,500件	1,600件	1,700件	1,800件
		854件	-	-	-	-	
平成28年度中における取組状況と成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>■文化に親しむ環境づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内の学校に対し、スクールコンサートや青少年芸場巡回公演など、学校文化活動への支援事業を実施した。(85校で実施し、延べ19,802人を動員)</li> </ul> </li> <li>■文化財の保存・活用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化財の保存・修理への支援(吉備津彦神社ほか37件:補助金 66,761千円)や、中世城館跡の総合調査(252箇所を調査)、民俗芸能大会等を実施し、貴重な文化財の次世代への継承と文化財に親しむ機会の充実に努めた。</li> </ul> </li> </ul>						
課題と対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>■文化に親しむ環境づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際文化交流事業を韓国と中国で隔年実施しているが、相手先の都合等で実施できない年もあることから、関係団体と連携し、新たな交流先を見つけることとした。</li> </ul> </li> <li>■文化財の保存・活用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・より多くの県民が、郷土の文化遺産に触れ、学び、親しむ機会の充実に努め、文化財への理解と関心を深めるため、平成29年度から、通常は公開されていない文化財等の公開も実施し、機会充実に努める。</li> <li>・会議や研修の開催に合わせて、おかやまの文化財キッズページの周知を図っている。</li> </ul> </li> </ul>						
本報告書作成時点の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>■文化に親しむ環境づくり                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立岡山南高校吹奏楽部と上海市陸行中学の生徒との相互交流を実施するとともに、7月開催の高校生芸術フェスティバル2017では、陸行中学の生徒が中国民族楽器を演奏し、県内高校文化部の生徒との交流が図られた。</li> </ul> </li> <li>■文化財の保存・活用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村教委に対し、管内の個人及び団体へ公開事業の周知及び事業参加登録への協力について、呼びかけを依頼したところ、64件の文化財の公開(旧苅田家住宅一般公開ほか63件)に係る行事等の参加希望があった。</li> <li>・平成29年9月末時点のおかやまの文化財キッズページのアクセス数は、1,299件である。</li> </ul> </li> </ul>						

**有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方  
(5 生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興)**

評価者名	高谷 昌宏（株式会社サンヨープレジャー代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 図書館の利用、コーディネーターの育成など教養を深める、レクリエーションとしての生涯学習においては成果が着実に上がっており、大変素晴らしいと思います。人生100年の時代が予想され、定年が伸びることを考えると、人生の前半期に学習、専門性を獲得し、仕事を全うするという人生は想定しづらくなりました。社会人が、社会人になってから専門性を獲得するための生涯学習の環境整備が重要になってくると考えます。まず、行政が率先し、産業界とも連動して、社会人の学び直しを推進していくことが必要なのではないのでしょうか。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たなことにチャレンジしようとする人が、学び直しをできる社会にしていくことが今後益々大切になってくると考えています。このため、生涯学習センターにおける、産業界や大学、NPO等と連携した社会や経済、外国語等の社会人向け講座や、県立図書館における関係資料の積極的収集や提供等のビジネス支援の一層の充実を図ることで、社会人の学び直しを推進してまいります。</li> </ul>
評価者名	江尻 博子（株式会社岡山スポーツ会館代表取締役社長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本県は生涯学習には比較的恵まれた環境にあると思います。文化財は保存・修理・調査に重点が置かれ、特別企画展を除くと発信力や活用力は不足していると思います。文化施設の利用促進において、全国の好事例を研究し、企画・PR・共同利用券等の連携や鑑賞以外の目的利用など、開かれた身近な施設になる必要があると思います。</li> <li>・ 文化・スポーツを通しての海外との交流はグローバル化の体験学習、郷土愛の醸成、地域振興にも有効ではないでしょうか。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県立博物館では、岡山後楽園との共通割引券の発行や岡山カルチャーゾーン加盟施設と連携した企画を実施するなどの取組を行っているところですが、県内文化施設がより身近な施設となるよう、他県の好事例も研究しながら、利用促進に努めてまいります。</li> <li>・ 文化等を通じた海外との交流は、国際感覚や国際理解を備えた人材の育成に加え、日本の文化の理解や郷土愛の醸成にもつながることから、中国・韓国の高校生と県立高校の文化部の生徒が文化交流を行っており、今後もこのような取組を進めてまいります。</li> </ul>
評価者名	藤原 文雄（国立教育政策研究所初等中等教育研究部副部長）
評 価 意 見	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子どもの健やかな成長を実現する上では、子どもが地域社会に出かけ活動する経験が有効であり、そうした活動が地域創生の基盤になると考えられます。子どもの成長と地域創生をつなげた取組を積極的に行っていただければと考えます。生涯学習環境の整備と文化・スポーツの振興は地域創生の核となるもので、社会教育関係職員の専門性の向上なども一層充実させていただければと考えます。</li> </ul>
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成29年度から知事部局と連携のもと、中高生が、地域課題の解決やまちづくりに積極的に参画できるような活躍の場を創出することにより、郷土への愛着心の醸成や地域定着・Uターンを促進し、おかやま創生を支える人づくりを推進する事業を開始したところであり、一層内容の充実にも努めてまいります。また、社会教育関係職員の研修は生涯学習センター等で実施しており、今後、研修内容等の充実を図り、専門性の向上に一層努めてまいります。</li> </ul>

## 意見を頂いた学識経験者

職 名	氏 名
株式会社サンヨープレジャー 代表取締役社長	高 谷 昌 宏
株式会社岡山スポーツ会館 代表取締役社長	江 尻 博 子
国立教育政策研究所 初等中等教育研究部副部長	藤 原 文 雄

## 岡山県教育委員会委員（平成29年3月31日現在）

職 名	氏 名
教育長	竹 井 千 庫
教育長職務代理者	田 野 美 佐
教育長職務代理者	梶 谷 俊 介
委員	中 島 義 雄
委員	松 田 欣 也
委員	上 地 玲 子

### （参考資料1）地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

### （参考資料2）条例、規則等の制定改廃

平成28年度に制定改廃された教育関係の条例、規則等は次のとおりである。

#### 【 条 例 】

日付	題名
H28. 12. 22	岡山県職員給与条例等の一部改正
H28. 12. 22	岡山県立学校施設整備基金条例の一部改正
H29. 3. 21	岡山県生涯学習センター条例の一部改正

#### 【 規 則 等 】

日付	題名
H29. 3. 28	岡山県立中学校、高等学校及び中等教育学校の通学区域に関する規則の一部改正
	教育職員の免許状に関する規則の一部改正
	岡山県立学校の管理運営に関する規則の一部改正
	指導力不足等教員の取扱いに関する規則の一部改正
H29. 3. 31	岡山県教育委員会職員の職の設置に関する規則の一部改正
	岡山県教育委員会事務局の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県立博物館の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県教育委員会職員の服務規程の一部改正
	岡山県教育委員会事務局決裁規程の一部改正